

# 県内経済概況

2014年11月

2014年12月10日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》  
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	×	●
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	▲	×	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

## 1. 概況…一部で前向きな動きがみられるものの、引き続き足踏みの状態

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、電気機械や繊維、食料品などが比較的高水準で推移し、前月に比べると、金属製品や電気機械が大幅のプラスとなったため、原指数は6か月ぶりに前年を上回り、季節調整済指数も2か月ぶりの前月比プラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値は再びプラスに戻った。また、在庫は8か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているものの、出荷が6か月ぶりのプラスとなった。

需要面では、全店ベースでみた大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が堅調に推移し全体をけん引しているため、12か月連続で前年を上回っているものの、衣料品と家庭用品が再びマイナスに戻ったため、伸び率は前月に比べ低下した。また、軽乗用車の新車販売台数は3か月ぶりの大幅プラスとなったが、乗用車の新車登録台数は4か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる。民間設備投資では3業用計の民間非居住用建築着工床面積は4か月ぶりの大幅プラスだが、トラックの新車登録台数は2か月ぶりのマイナスとなり、さらに、新設住宅着工戸数も利用関係別のすべてで前年を下回り、全体では4か月連続の大幅マイナスとなっている。一方、公共工事の請負件数と金額はともに3か月ぶりのプラスとなった。このような中、雇用情勢をみると、新規求人数が前月に続き前年を下回り、有効求人倍率は5か月連続で1倍を下回っているが、製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりのプラス。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、在庫の大幅増加が続いているものの、出荷がマイナスからプラスに転じ、一部の業種では増産の動きもあり、全体的に底入れの状況にあるものとみられる。一方、需要面では一部でプラスに戻ったものもみられるが、ほとんどの項目で反動減に加え、消費増税の影響が懸念され、全体に伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、一部で前向きな動きがみられるものの、反動減や消費増税の影響から引き続き足踏み状態にあるものと考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、海外需要は米国景気が回復基調にあることなどから引き続き堅調に推移するとみられ、国内需要も消費増税の影響が根深いものの、在庫調整がようやく終盤に入り、底打ちから上向きに向かうものと思われる。

需要面では、個人消費については、円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しく、節約志向が根強いと考えられるが、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するものとみられる。しかし、乗用車や家電品などの耐久消費財販売、新設住宅着工、民間設備投資などの投資関連需要は、消費増税の影響が色濃く、回復に向けた足取りは重く、遅いと思われる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面では弱含みではあるが回復に向けた動きが出はじめようが、需要面では一部を除きほとんどの項目で現状の厳しい状況がしばらく続くものとみられ、また、最近の急激な円安による輸入品価格の上昇は中小企業経営をはじめ消費マインドにも大きな影響を与えると考えられるため、全体的には現状の足踏み状態がしばらく続くものと思われる。

## 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整済指数ともにプラス

2014年9月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.7、前年同月比+1.4%で6か月ぶりのプラス、「季節調整済指数」も100.1、前月比+0.7%で2か月ぶりのプラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(8月)は100.1、前月比+0.6%と再びプラスとなり、今後の動向が注目される。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「金属製品」「窯業・土石製品」などは低水準が続いているものの、「電気機械」や「繊維」「食料品」「その他」などは比較的高水準で推移している。前月に比べると、「化学」や「プラスチック製品」などはマイナスとなったが、「金属製品」や「電気機械」は大幅のプラスとなった。

また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、在庫は8か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているものの(原指数117.4、前年同月比+12.7%)、出荷は6か月ぶりのプラスとなった(同104.1、同+4.1%)。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は4か月連続のマイナス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.0で、前年同月比+2.8%、前月比+0.3%となり、前年比では18か月連続のプラスとなっている。費目別にみると、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は高水準ながら3か月連続で低下しているが(前年同月比+4.6%、前月比-0.8%)、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や乳卵類、調理食品、外食、室内装備品、家庭用耐久財、洋服、交通、通信、教養娯楽用品、同サービスなどで大幅の上昇となっている。「可処分所得(同)」は13か月連続のプラスとなり(前年同月比+36.1%)、「家計消費支出(同)」も6か月連続のプラスとなっている(同+22.7%)。品目別にみると、自動車等維持や住宅設備の修繕・維持のための設備材料、補習教育、月謝類などは前年を下回ったものの、授業料等や保健医療サービス、教養娯楽用耐久財、婦人用洋服、肉類、調理食品などが前年を大きく上回った。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は96店舗)」は前年比+4.9%となり、12か月連続で前年を上回っているものの、伸び率は前月(同+6.9%)に比べ2ポイント低下した。品目別にみると、「家電機器」(同-5.5%)は前月に続きマイナス、「衣料品」(同-1.6%)と「家庭用品」(同-4.0%)は再びマイナスに戻ったが、ウエイトの高い「飲食料品」が17か月連続で増加し(同+6.6%)、全体をけん引しているのに加え、「身の回り品」(同+4.7%)も再びプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が17か月連続のプラス(同+4.0%)となっているのに加え、「身の回り品」が2か月ぶりのプラス(同+3.7%)となったため、全体では4か月連続のプラス(同+2.6%)、伸び率も前月と同じで堅調に推移している。全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目で再びマイナスに戻るなど、一進一退で推移しているため、消費増税の影響は依然、続いているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続で前年を下回っていることに加え(1,363台、前年同月比-6.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりのマイナスとなったため(1,395台、同-7.5%)、2車種合計では4か月連続のマイナスとなっている(2,758台、同-7.1%)。反動減に加え消費増税の影響が出ているものとみられる。一方、「軽乗用車」は3か月ぶりの大幅プラスとなった(2,149台、同+20.5%)。消費増税の影響はあるものの、諸経費の安さ、燃費の良さなどから再びプラスになった。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は4か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は59,573㎡、前年同月比+51.0%で、4か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、3業用とも前年を大きく上回り、「サービス業用」は前月に続きプラス、「鉱工業用」は4か月ぶり、「商業用」も3か月ぶりのそれぞれ大幅のプラスとなった(「サービス業用」：18,938㎡、同+12.9%、「鉱工業用」：22,354㎡、同+87.1%、「商業用」：18,281㎡、同+70.4%)。

一方、10月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前年と同じだったが(94台、同0.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が再び前年を下回ったため(177台、同-4.8%)、2車種合計では2か月ぶりのマイナスとなった(271台、同-3.2%)。

### 新設住宅着工…4か月連続の大幅マイナス

10月の「新設住宅着工戸数」は654戸、前年同月比-30.9%で、4か月連続で前年を大きく下回っている。引き続き駆け込み需要の反動減の影響が出ているものとみられる。利用関係別でみると、すべてで前年を下回り、「持家」が374戸、同-32.1%(大津市68戸など)で10か月連続、「貸家」が188戸、同-11.7%(大津市52戸など)で2か月連続、「分譲住宅」も87戸、同-50.3%(大津市23戸など)で4か月連続のそれぞれマイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は4か月連続で前年を下回り(87戸、前年差-52戸)、「分譲マンション」も前月に続き申請がなかった(0戸、同-36戸)。なお、「給与住宅」は5戸、同-37.5%(彦根市4戸、野洲市1戸)。

### 公共工事…件数、金額ともに3か月ぶりのプラス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は320件、前年同月比+1.9%で3か月ぶりに前年を上回り、金額も約109億円、同+7.2%となり、これも3か月ぶりのプラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約61億円、同+68.3%)、「県」(約33億円、同-9.7%)、「国」(約11億円、同+79.9%)、「その他」(約3億円、同-80.9%)、「独立行政法人」(約52百万円、同-90.8%)。

### 雇 用…「新規求人数」は前月に続きマイナス

10月の「新規求人数(パートを含む)」は9,178人(前年同月比-2.6%)で、前月に続き前年を下回り、「新規求職者数(同)」は5,870人(同-11.4%)と15か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.58倍(前月差+0.17ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っている。「有効求人倍率(同)」は0.96倍(同+0.03ポイント)となり、5か月連続で1倍を下回っている。

産業別の「新規求人数」をみると、前年を上回っているのは「サービス業」のみで(1,451人、同+3.0%)、「建設業」は6か月連続(474人、同-25.4%)、「製造業」(1,421人、同-10.4%)と「医療、福祉」(1,610人、同-4.7%)は2か月連続、「卸売・小売業」(前月と同じ1,237人、同-0.6%)は3か月ぶりの、それぞれマイナスとなった。

9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.7、同-3.2%で、8か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は118.1、同+6.1%で、3か月ぶりのプラスとなった。

### 倒 産…件数は7か月連続の二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は前月と同じ11件(前年差-2件)で7か月連続の二ケタとなり、負債総額は約5,644百万円(同+3,551百万円)で、これも7か月連続で前年を上回っている。業種別では「建設業」(5件)、「製造業」(3件)など、原因別では「販売不振」(6件)、「既往のシワ寄せ」(4件)などが多い。資本金別では11件のうち8件が「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整済指数ともにプラス

2014年9月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.7、前年同月比+1.4%で6か月ぶりのプラス、「季節調整済指数」も100.1、前月比+0.7%で2か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。季調済指数の3か月移動平均値(8月)は100.1、前月比+0.6%と再びプラスとなり、今後の動向が注目される(図2)。

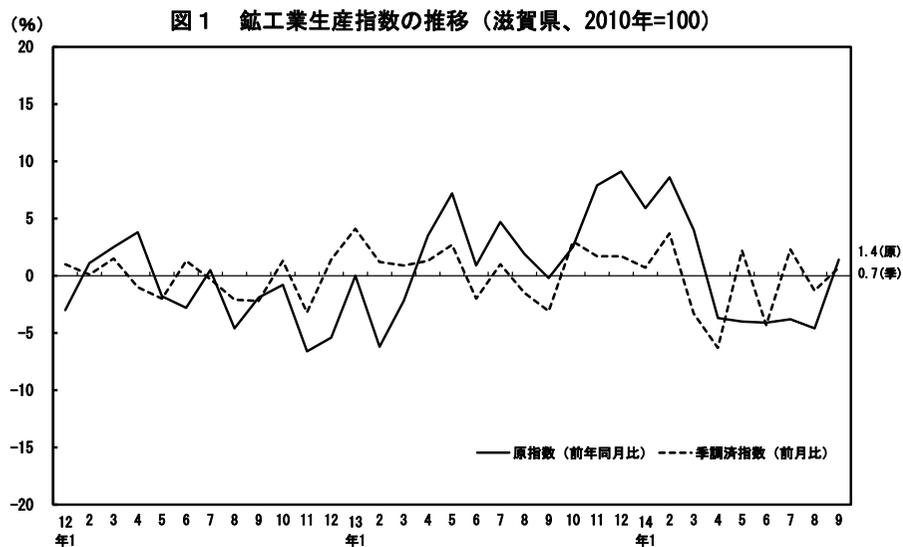


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

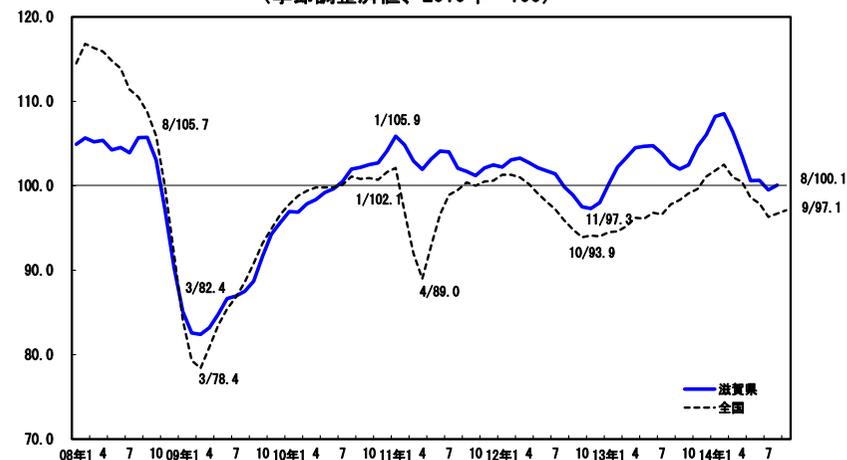
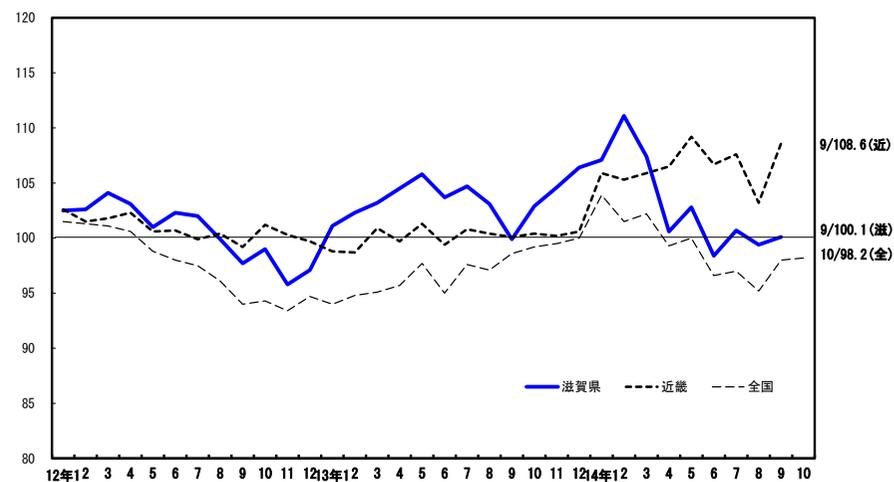


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(75.7)や「鉄鋼」(92.4)、「金属製品」(93.8)などは低水準が続いているものの、「食料品」(115.2)や「電気機械」(113.1)、「その他」(109.8)、「繊維」(107.7)などは比較的高水準で推移している。

前月に比べると、「プラスチック製品」(前月比-5.6%)や「化学」(同-5.5%)などはマイナスとなったが、「電気機械」(同+11.2%)や「金属製品」(同+8.1%)は大幅のプラスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

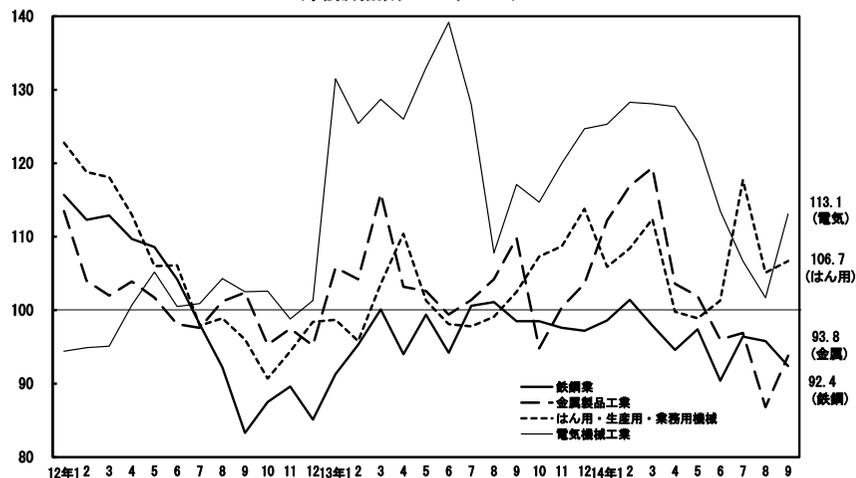


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

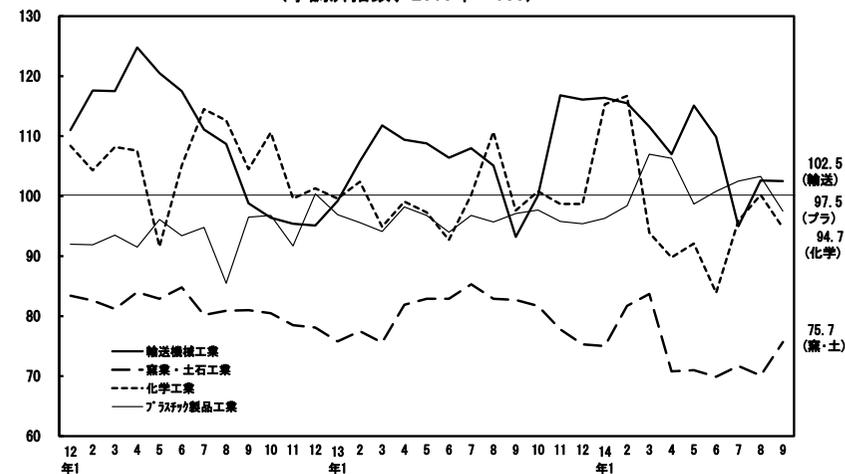
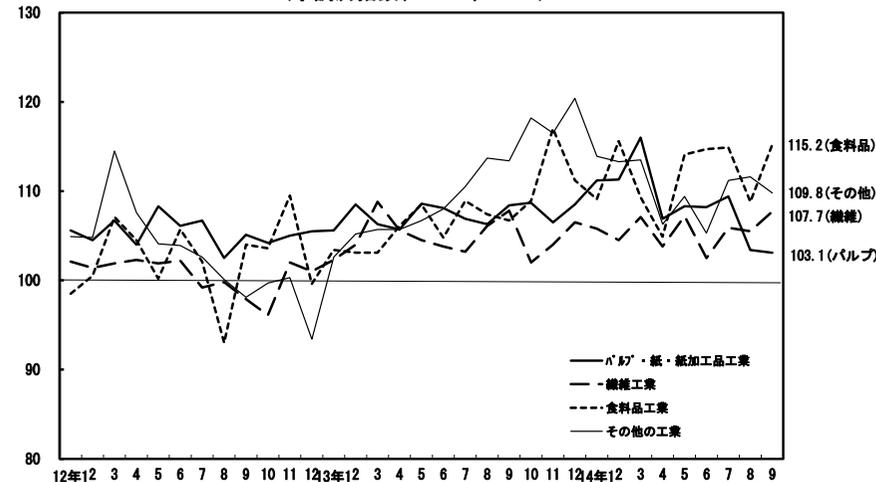


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は6か月ぶりのプラスとなったものの（原指数104.1、前年同月比+4.1%）、在庫は8か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているため（同117.4、同+12.7%）、“在庫積み増し局面”にシフトした（図8）。今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（滋賀県、原指数、2010年=100）

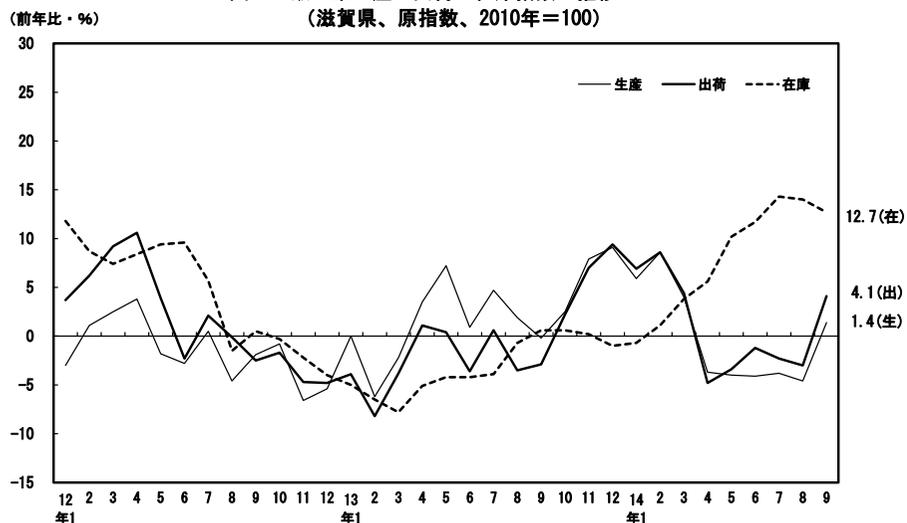
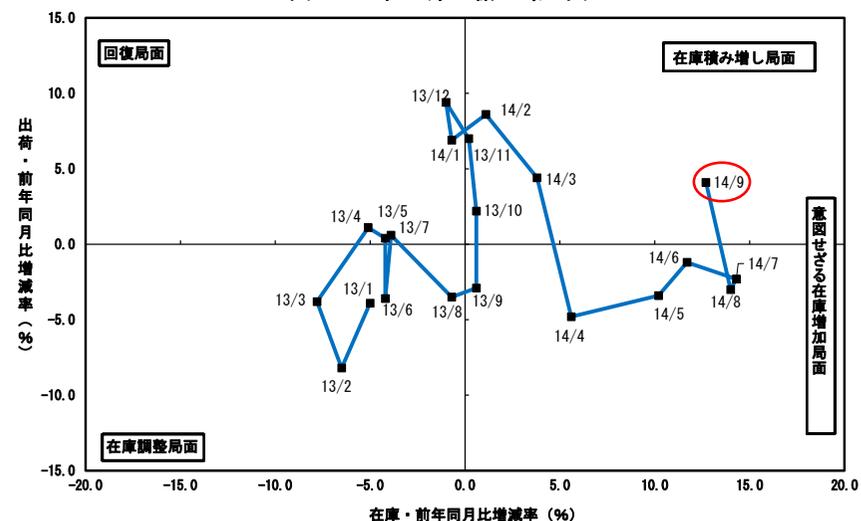


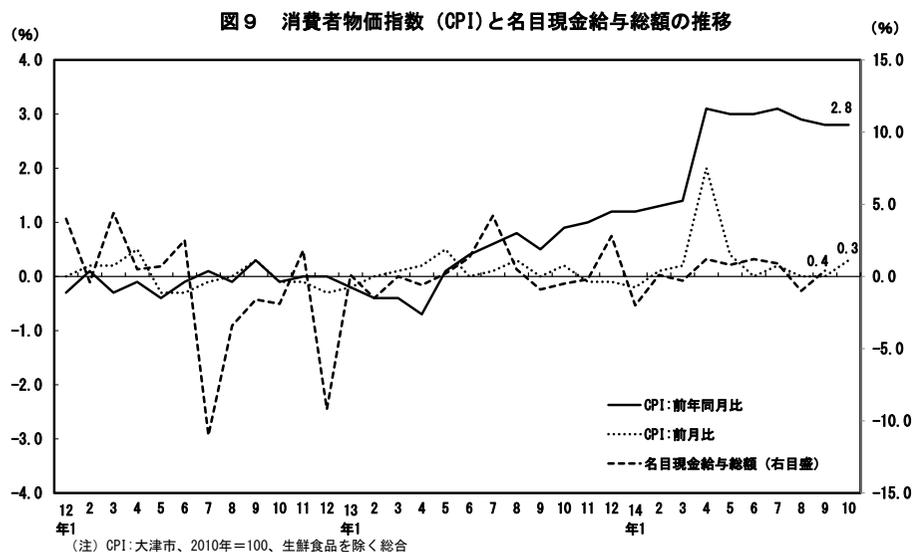
図8 在庫循環図



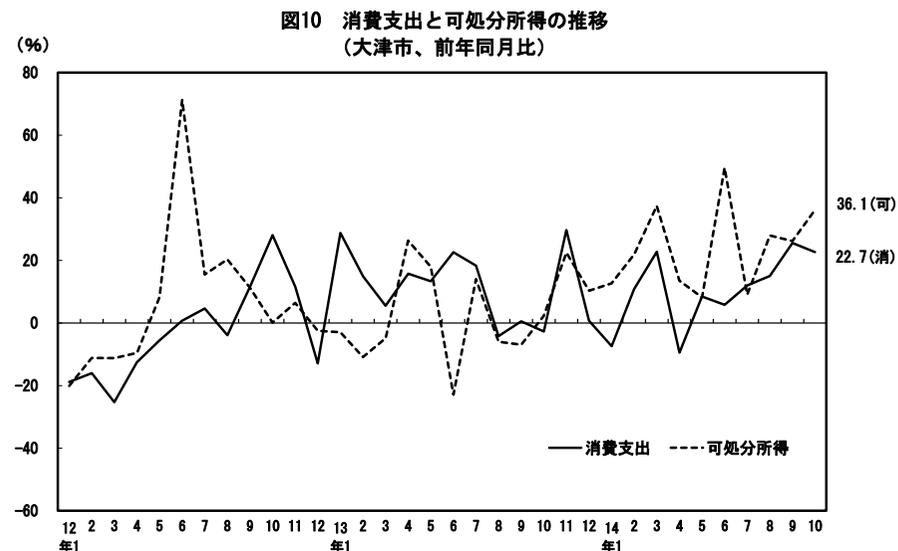
### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は4か月連続のマイナス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.0で、前年同月比+2.8%、前月比+0.3%となり、前年比では18か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。費目別にみると、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は高水準ながら3か月連続で低下している(前年同月比+4.6%、前月比-0.8%)。一方、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や乳卵類、調理食品、外食、室内装備品、家庭用耐久財、洋服、交通、通信、教養娯楽用品、同サービスなどで大幅の上昇となっている。

なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は80.8、同+0.4%で、再びプラスに戻った。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。



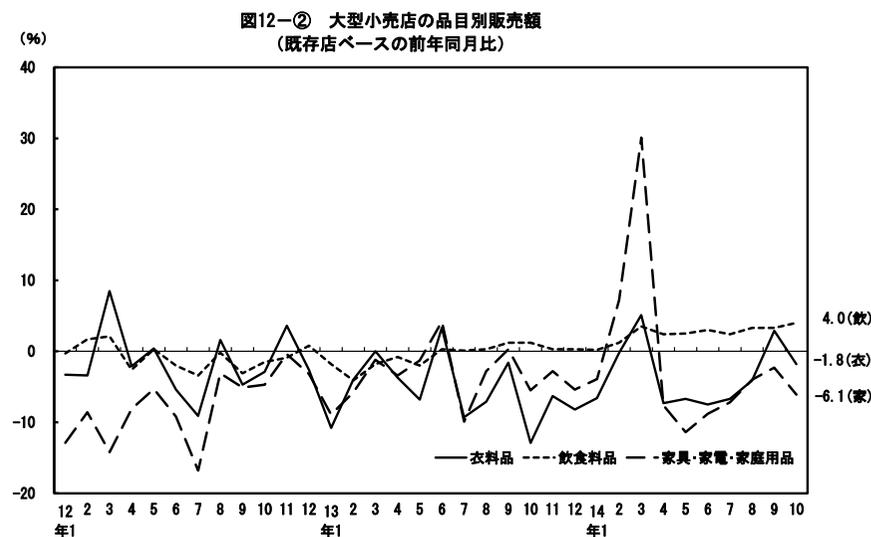
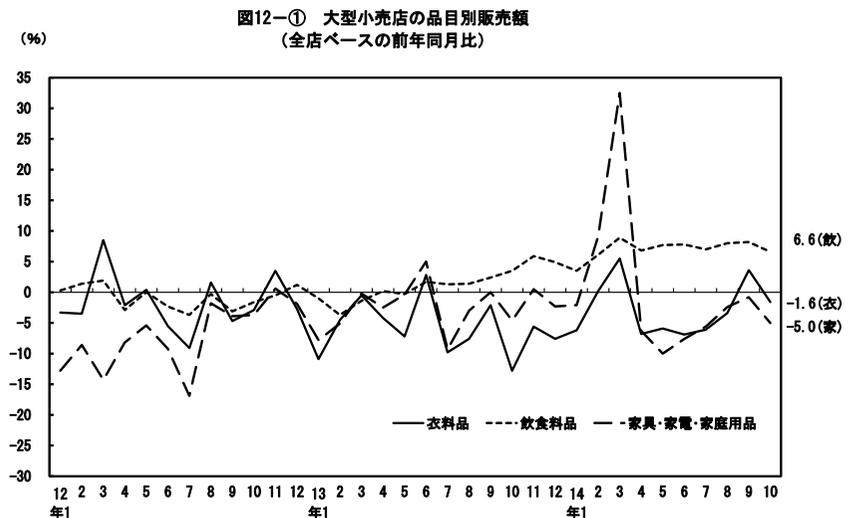
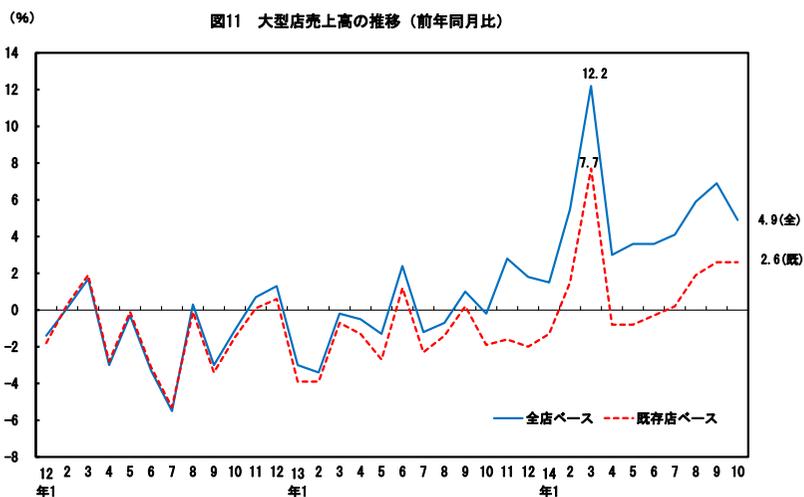
10月の「可処分所得(同)」は13か月連続のプラスとなり(前年同月比+36.1%)、「家計消費支出(同)」も6か月連続のプラスとなっている(同+22.7%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、自動車等維持や住宅設備の修繕・維持のための設備材料、補習教育、月謝類などは前年を下回ったものの、授業料等や保健医療サービス、教養娯楽用耐久財、婦人用洋服、肉類、調理食品などが前年を大きく上回った。



このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は96店舗)」は前年比+4.9%となり、12か月連続で前年を上回っているものの、伸び率は前月(同+6.9%)に比べ2ポイント低下した(図11、経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、「家電機器」(同-5.5%)は前月に続きマイナス、「衣料品」(同-1.6%)と「家庭用品」(同-4.0%)は再びマイナスに戻ったが、ウエイトの高い「飲食料品」が17か月連続で増加し(同+6.6%)、全体をけん引しているのに加え、「身の回り品」(同+4.7%)も再びプラスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が17か月連続のプラス(同+4.0%)となっているのに加え、「身の回り品」が2か月ぶりのプラス(同+3.7%)となったため、全体では4か月連続のプラス(同+2.6%)、伸び率も前月と同じで堅調に推移している(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

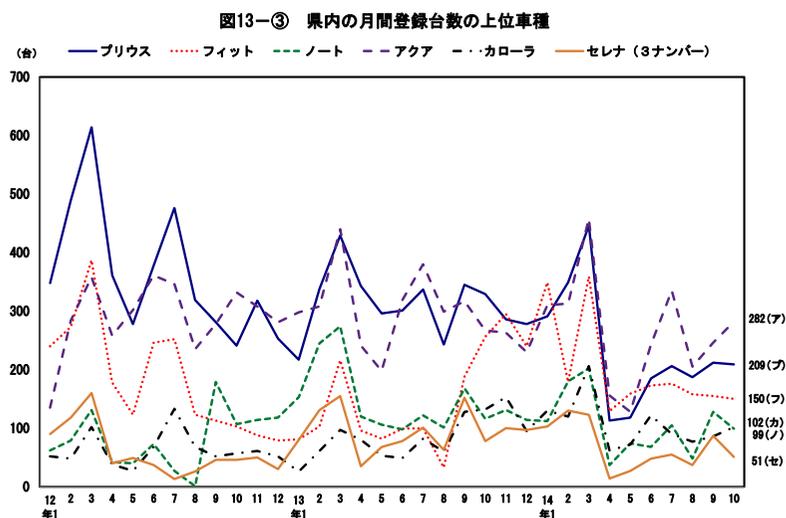
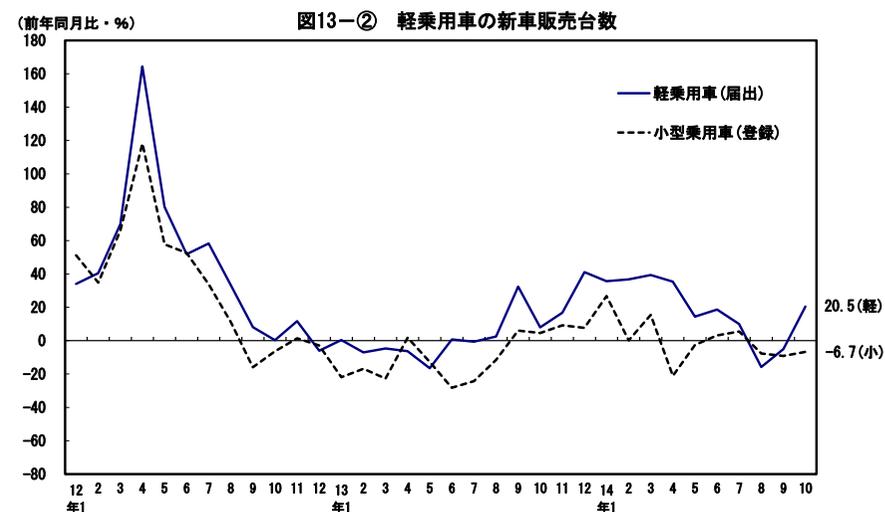
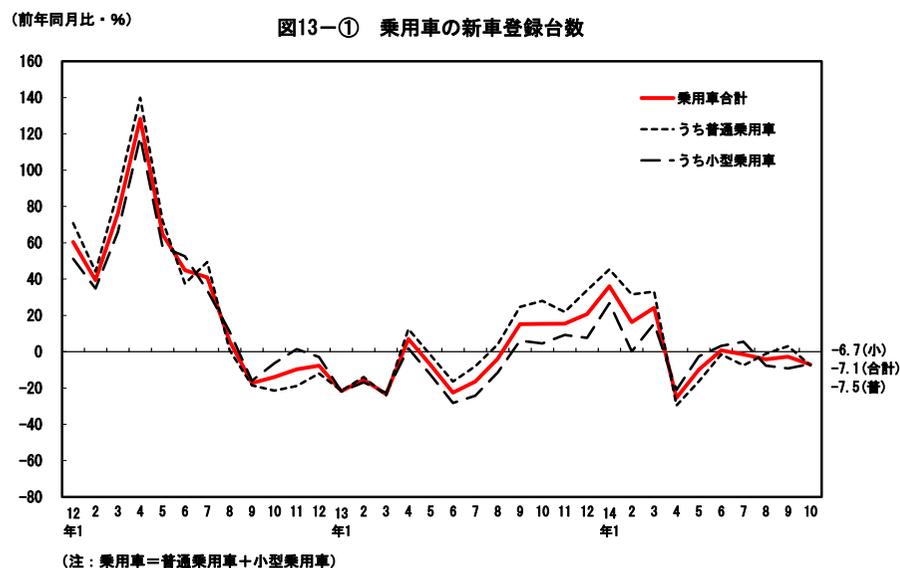
全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目で再びマイナスに戻るなど、一進一退で推移しているため、消費増税の影響は依然、続いているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。



10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続で前年を下回っていることに加え(1,363台、前年同月比-6.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりのマイナスとなったため(1,395台、同-7.5%)、2車種合計では4か月連続のマイナスとなっている(2,758台、同-7.1%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。反動減に加え消費増税の影響が出ているものとみられる。

一方、「軽乗用車」は3か月ぶりの大幅プラスとなった(2,149台、同+20.5%)(図13-②、経済指標NO. 2)。消費増税の影響はあるものの、諸経費の安さ、燃費の良さなどから再びプラスになった。来年4月以降に購入の新車が対象となる軽自動車税の増税(年7,200円→同10,800円)を前に、今後、駆け込み需要が見込まれる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



## 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は4か月ぶりの大幅プラス

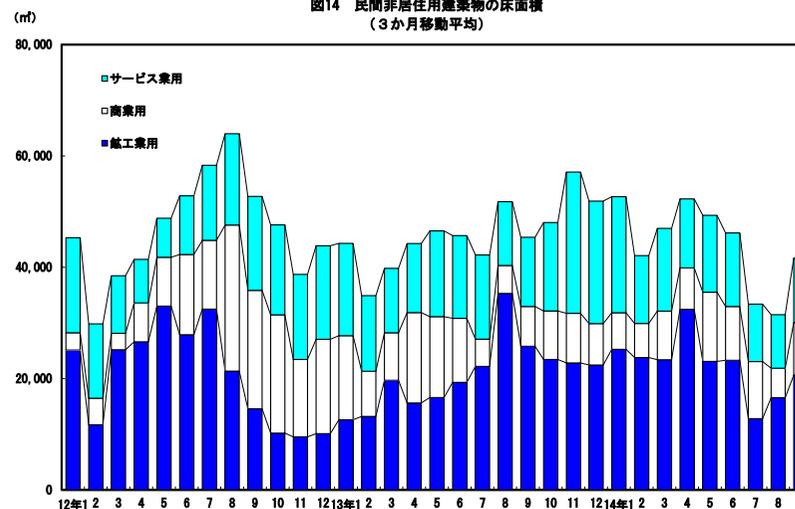
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は59,573㎡、前年同月比+51.0%で、4か月ぶりの大幅プラスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、3業用とも前年を大きく上回り、「サービス業用」は前月に続きプラス、「鉱工業用」は4か月ぶり、「商業用」も3か月ぶりのそれぞれ大幅のプラスとなった(「サービス業用」:18,938㎡、同+12.9%、「鉱工業用」:22,354㎡、同+87.1%、「商業用」:18,281㎡、同+70.4%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、9月は41,670㎡、同-8.2%で3か月連続のマイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」20,625㎡、同-20.0%、「サービス業用」11,603㎡、同-6.7%、「商業用」9,442㎡、同+32.1%。

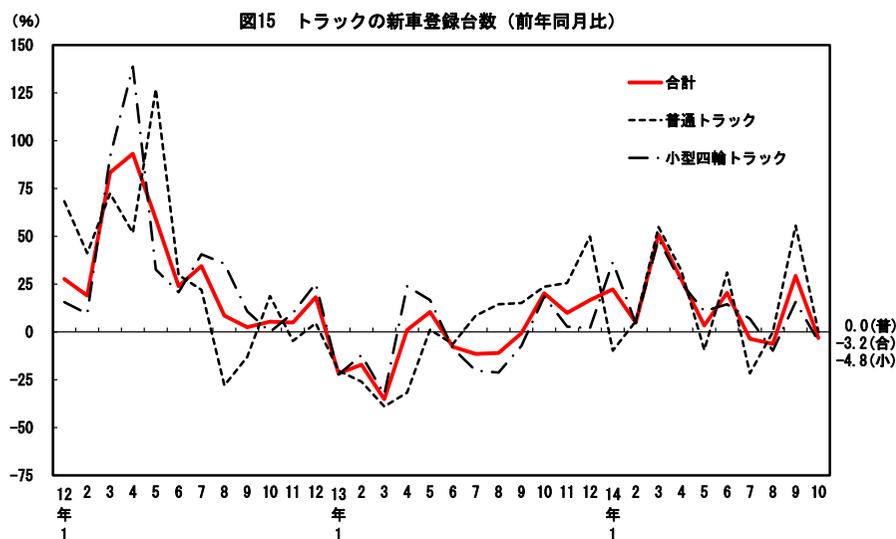
### 【10月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：甲賀市(9,443㎡)、米原市(5,161㎡)、栗東市(3,407㎡) など
- (ロ) 「商業用」：甲賀市(10,406㎡)、日野町(4,706㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」：甲賀市(6,064㎡)、大津市(3,727㎡)、草津市(3,123㎡) など

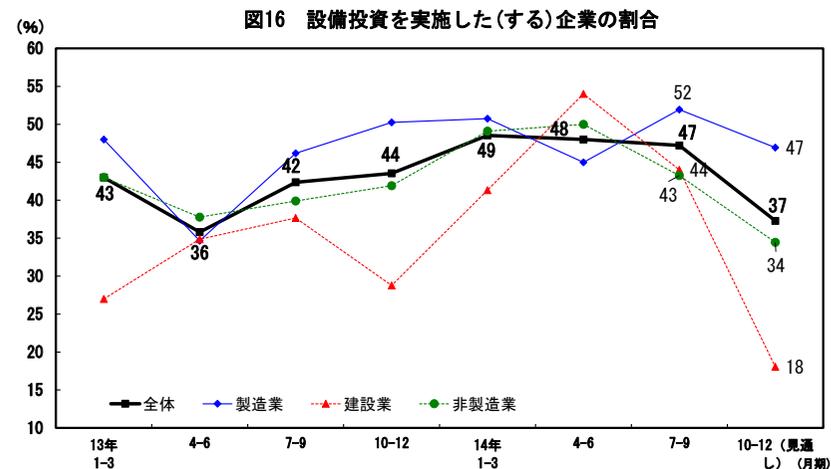
図14 民間非居住用建築物の床面積  
(3か月移動平均)



10月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前年と同じだったが(94台、同0.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が再び前年を下回ったため(177台、同-4.8%)、2車種合計では2か月ぶりのマイナスとなった(271台、同-3.2%) (図15)。



株しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数476社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(48%)から-1ポイントの47%と5割に迫るレベルが続いている。次期10-12月期は37%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(62%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に32%、41%)が最も多い。

設備投資実施(14/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	41	30	8	14	7	27	30	18	6
製造業	62	42	6	12	6	22	20	15	6
建設業	14	14	16	8	11	22	32	14	16
非製造業	27	21	7	18	8	35	41	24	3

## 5. 新設住宅着工…4か月連続の大幅マイナス

10月の「新設住宅着工戸数」は654戸、前年同月比-30.9%で、4か月連続で前年を大きく下回っている(図17、経済指標NO. 4)。引き続き駆け込み需要の反動減の影響が出ているものとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、すべてで前年を下回り、「持家」が374戸、同-32.1%(大津市68戸など)で10か月連続、「貸家」が188戸、同-11.7%(大津市52戸など)で2か月連続、「分譲住宅」も87戸、同-50.3%(大津市23戸など)で4か月連続のそれぞれマイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は4か月連続で前年を下回り(87戸、前年差-52戸)、「分譲マンション」も前月に続き申請がなかった(0戸、同-36戸)(図19、図20)。10月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:231戸/同新規供給戸数累計:359戸)は64.3%となり、好不調の境目といわれる70%を6か月連続で下回っている(参考:近畿全体では74.1%)。なお、「給与住宅」は5戸、同-37.5%(彦根市4戸、野洲市1戸)。

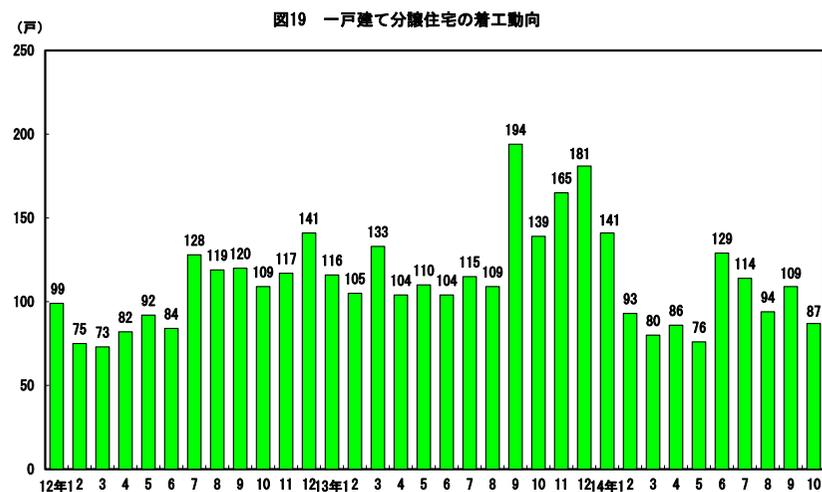
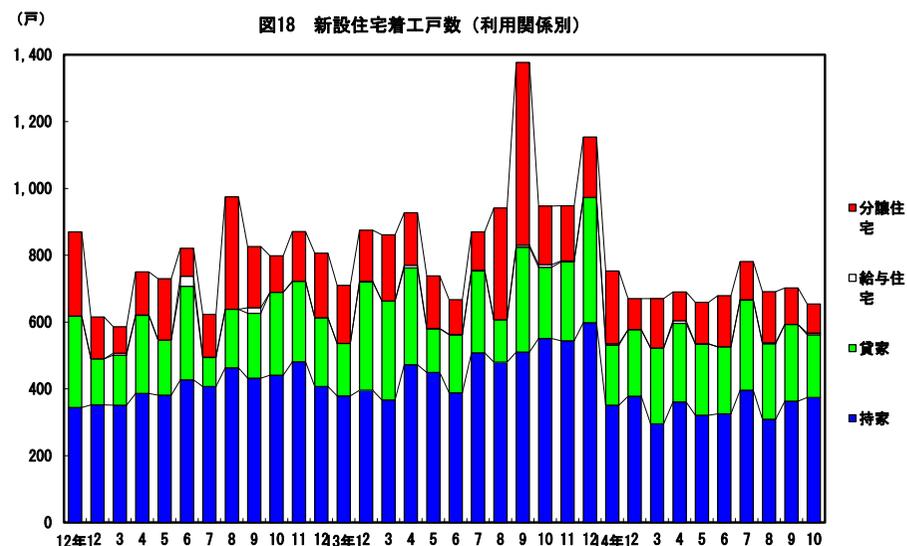
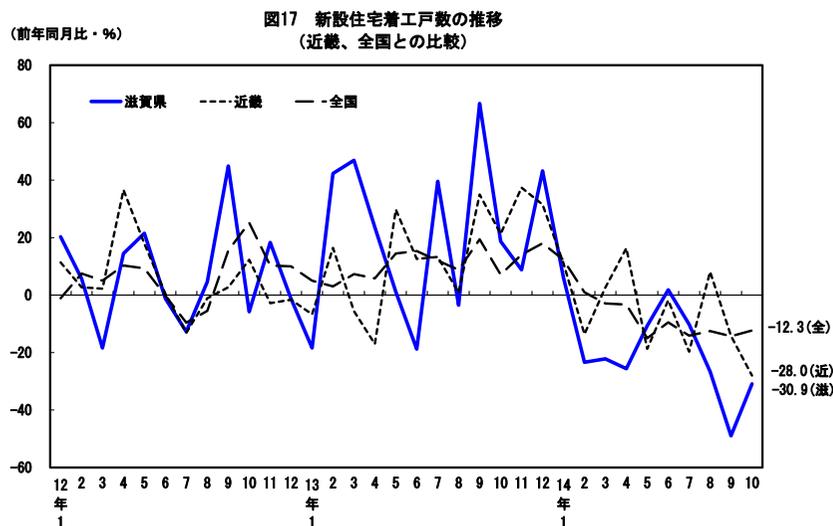
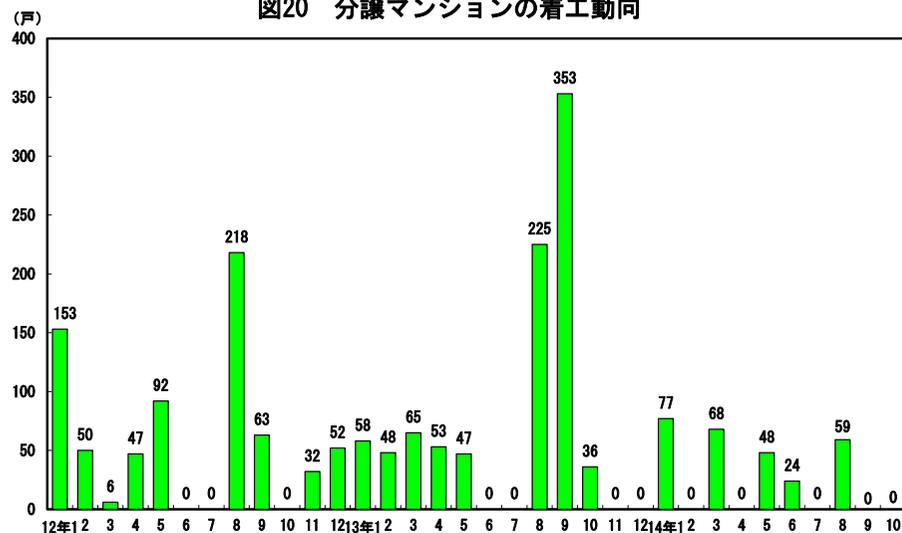
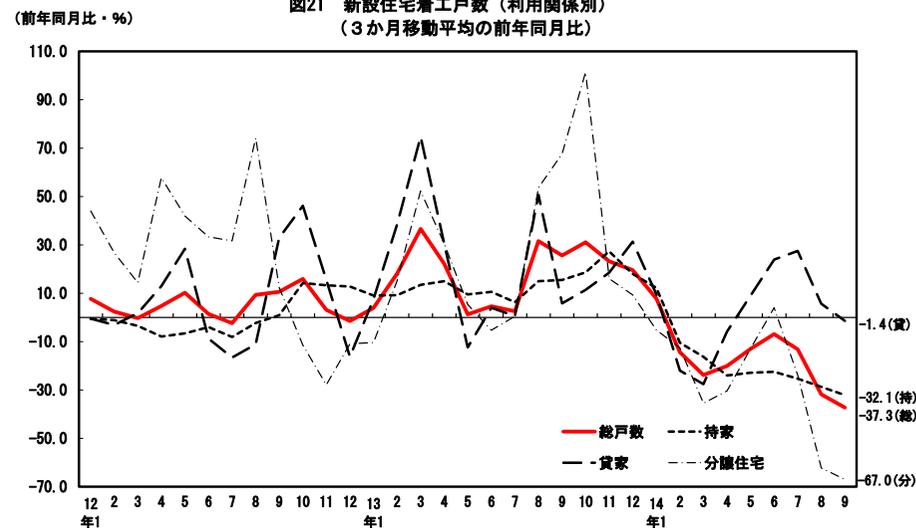


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（9月）、総戸数では682戸、同-37.3%で8か月連続のマイナスとなり、マイナス幅は3か月連続で拡大している。利用関係別でみると、「持家」は8か月連続（349戸、同-32.1%）、「分譲住宅」は3か月連続のそれぞれ大幅のマイナスとなり（116戸、同-67.0%）、「貸家」も5か月ぶりに前年を下回った（215戸、同-1.4%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



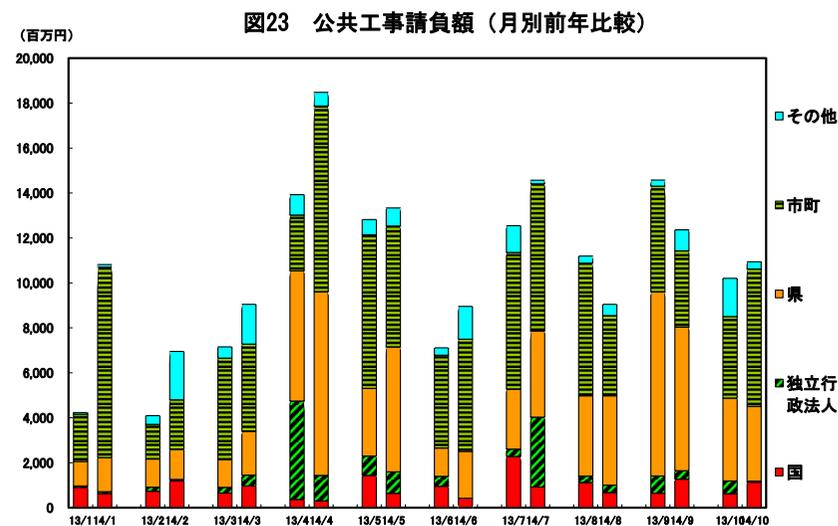
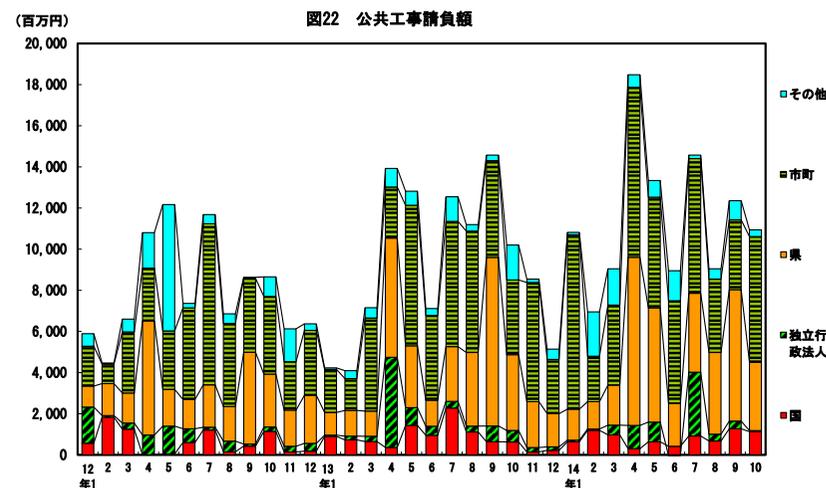
## 6. 公共工事…件数、金額ともに3か月ぶりのプラス

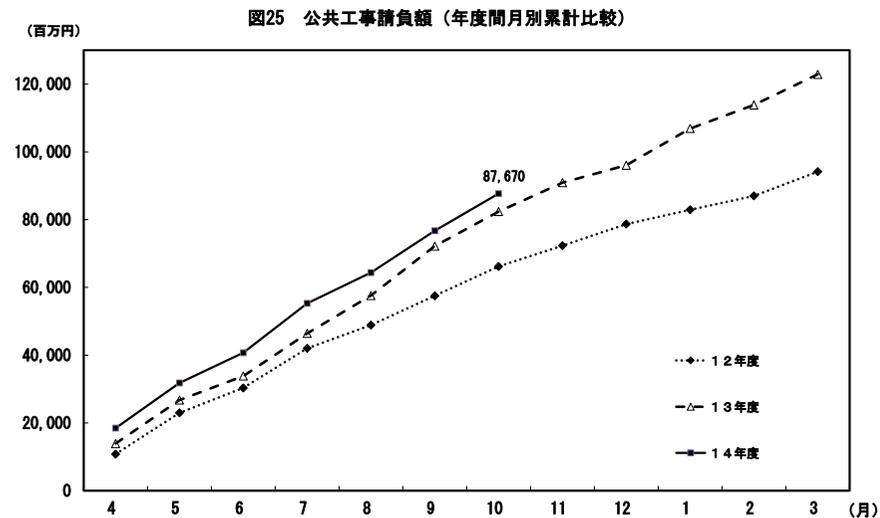
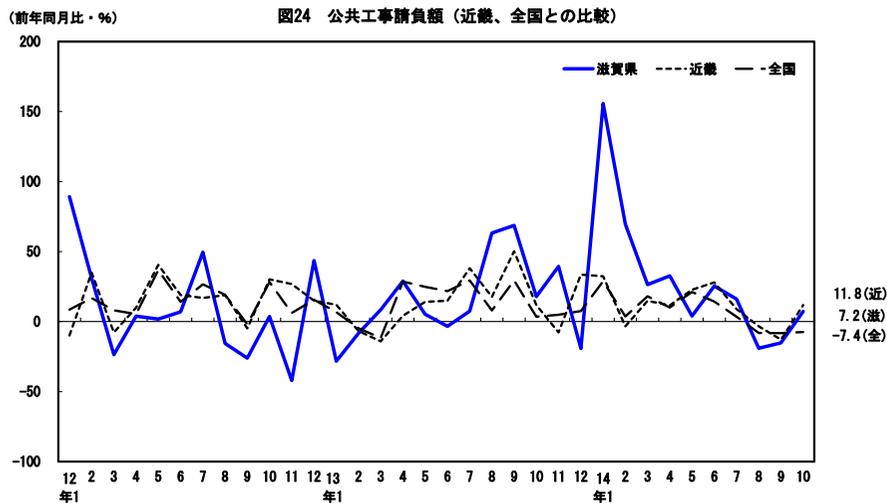
10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は320件、前年同月比+1.9%で3か月ぶりに前年を上回り、金額も約109億円、同+7.2%となり、これも3か月ぶりのプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約61億円、同+68.3%)、「県」(約33億円、同-9.7%)、「国」(約11億円、同+79.9%)、「その他」(約3億円、同-80.9%)、「独立行政法人」(約52百万円、同-90.8%)(図22、図23)。

### 《10月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町 : 大津市立平野小学校大規模改修工事  
草津市陽ノ丘団地建替工事(建築)  
(仮称)湖東学校給食センター新築工事(建築工事)  
(東近江市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

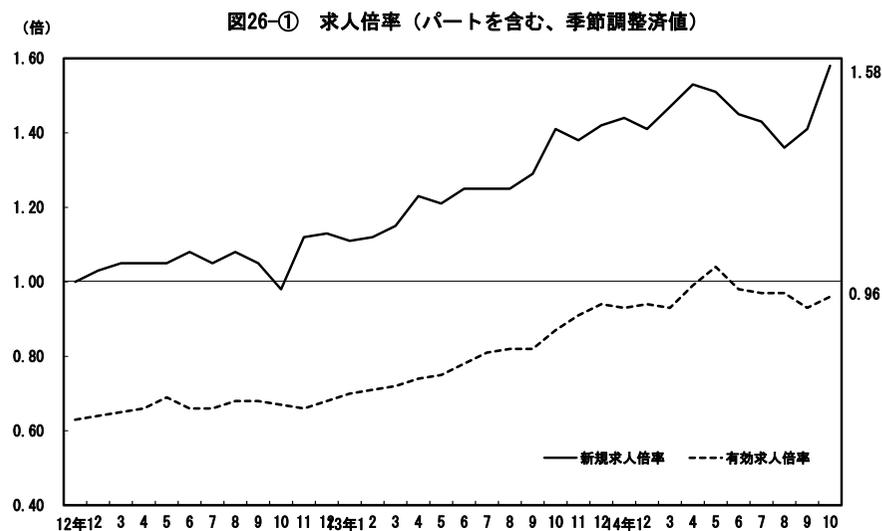




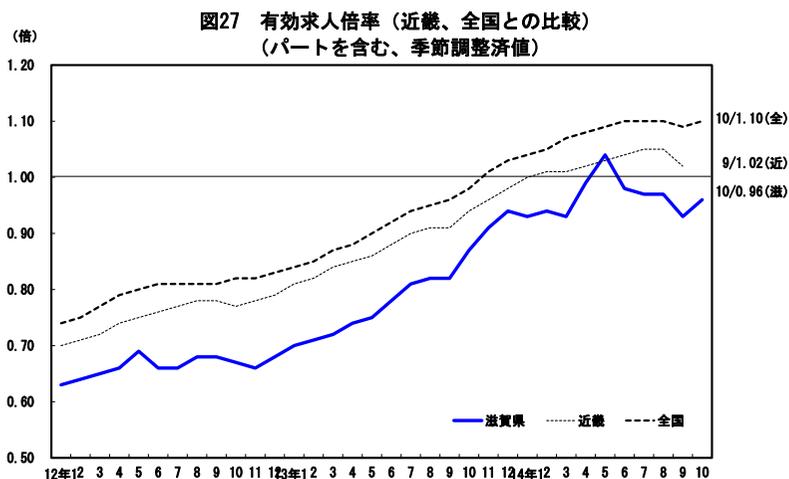
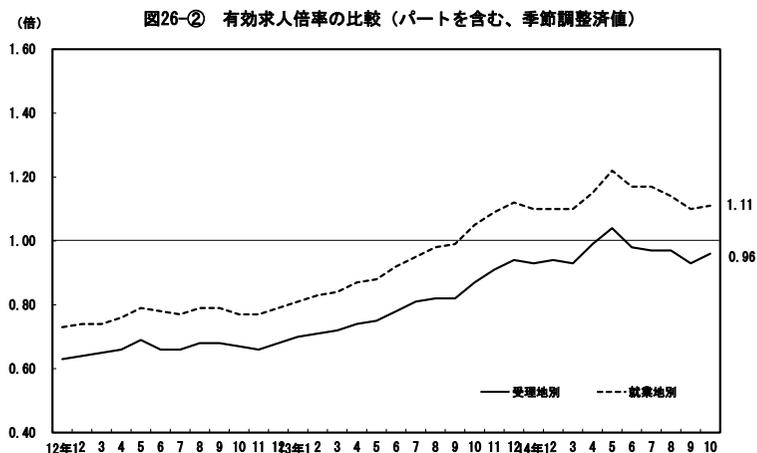
## 7. 雇 用…「新規求人数」は前月に続きマイナス

10月の「新規求人数(パートを含む)」は9,178人(前年同月比-2.6%)で、前月に続き前年を下回った。「新規求職者数(同)」は5,870人(同-11.4%)と15か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

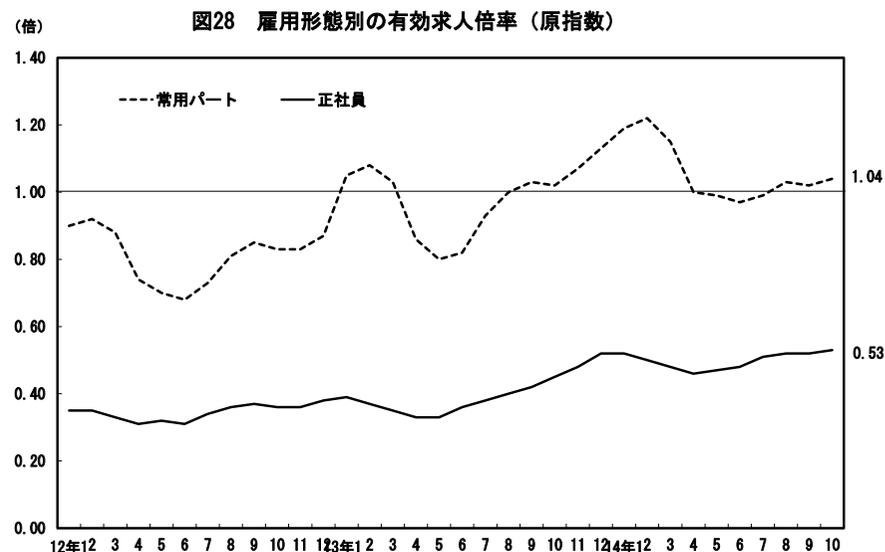
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.58倍(前月差+0.17ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っている。「有効求人倍率(同)」は0.96倍(同+0.03ポイント)となり、5か月連続で1倍を下回っている(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



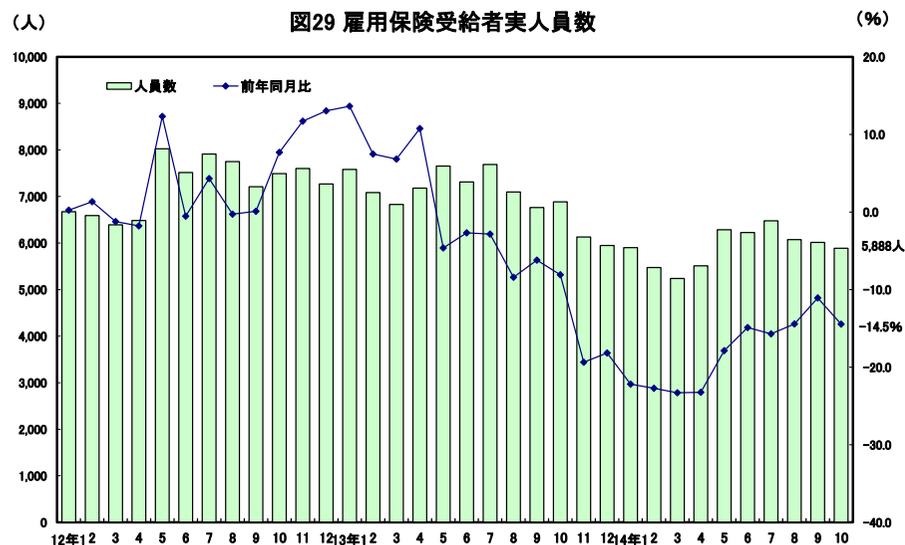
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、10月は1.11倍で前月をわずかに上回り（前月差+0.01ポイント）、公表値である「受理地別」の0.96倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



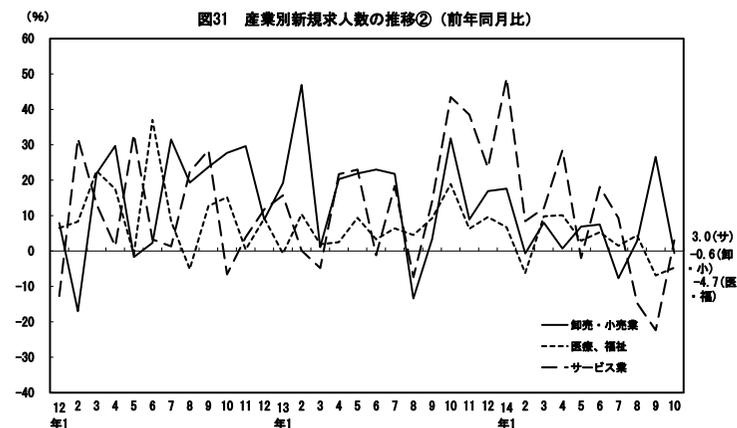
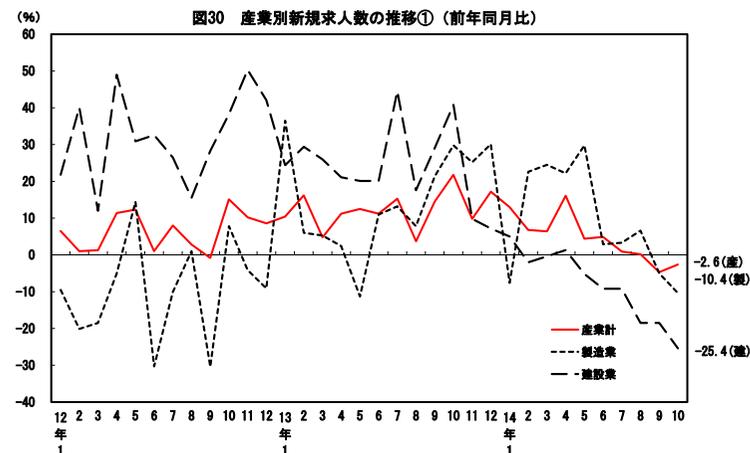
雇用形態別有効求人倍率（原指数）をみると（10月）（図28）、「常用パート」は1.04倍（前月差+0.02倍）で3か月連続の1倍超となっているが、「正社員」は0.53倍（同+0.01倍）にとどまり、依然、水準は低い。



10月の「雇用保険受給者実人員数」は5,888人、同-14.5%で、18か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



10月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、前年を上回っているのは「サービス業」のみで(1,451人、同+3.0%)、「建設業」は6か月連続(474人、同-25.4%)、「製造業」(1,421人、同-10.4%)と「医療、福祉」(1,610人、同-4.7%)は2か月連続、「卸売・小売業」(前月と同じ1,237人、同-0.6%)は3か月ぶりの、それぞれマイナスとなった。



9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.7、同-3.2%で、8か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は118.1、同+6.1%で、3か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

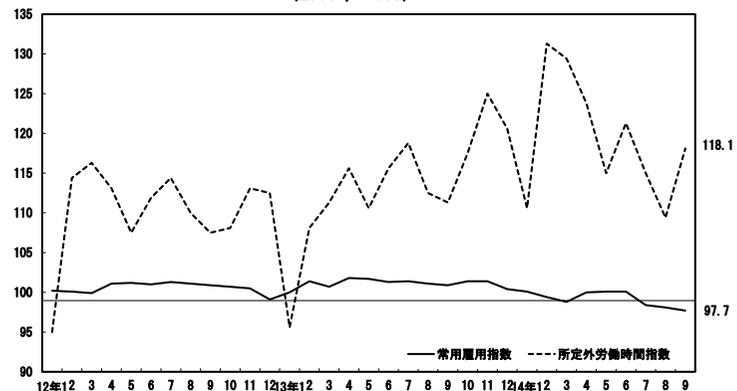
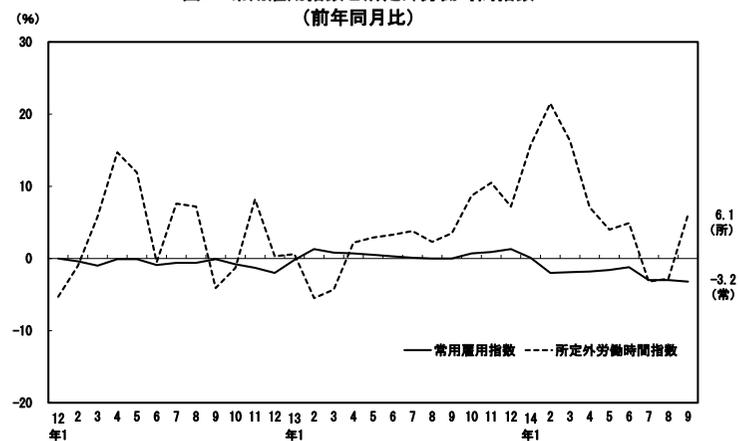
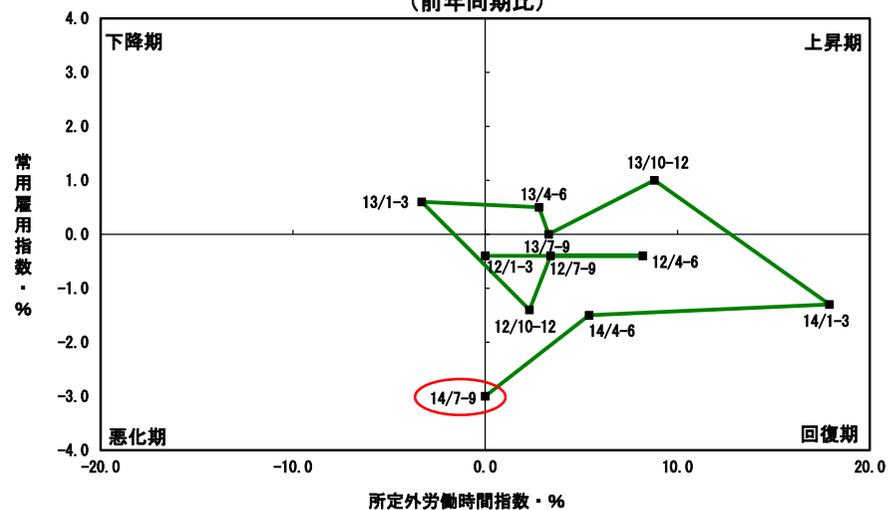


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のマイナス(前年同期比-3.0%)、所定外労働時間指数は前年同期と同じとなったため(同0.0%)、「回復期」から「悪化期」に向かっている。

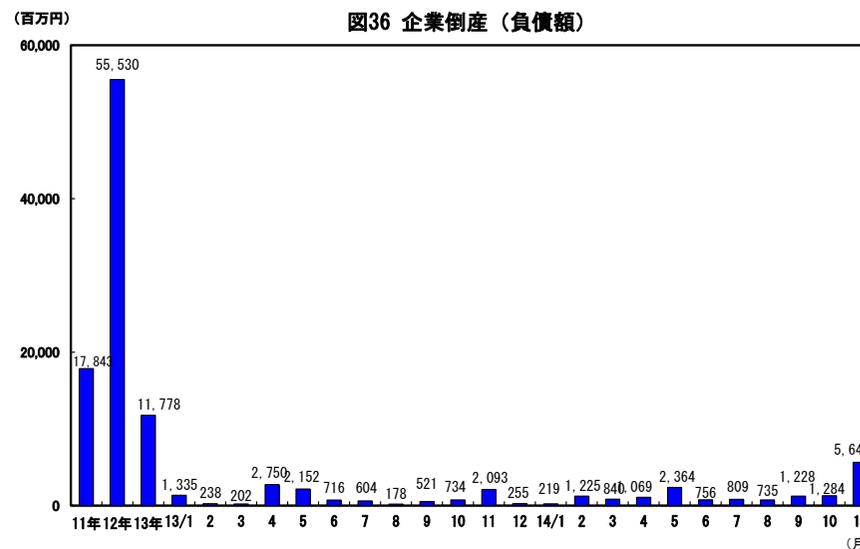
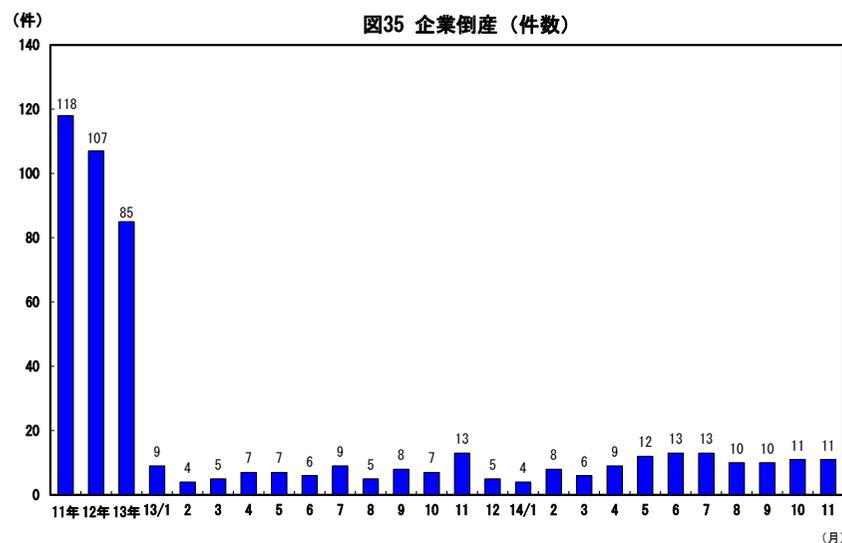
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は7か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は前月と同じ11件（前年差－2件）で7か月連続の二ケタとなり、負債総額は約5,644百万円（同+3,551百万円）で、これも7か月連続で前年を上回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。今年最大かつ過去10年で2番目に大きい大型倒産があったため（負債総額約47億円、生コンクリート製造業）。

業種別では「建設業」が5件、「製造業」3件、「農・林・漁・鉱業」「小売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が6件、「既往のシワ寄せ」4件、「放漫経営」1件。資本金別では11件のうち8件が「1千万円未満」。



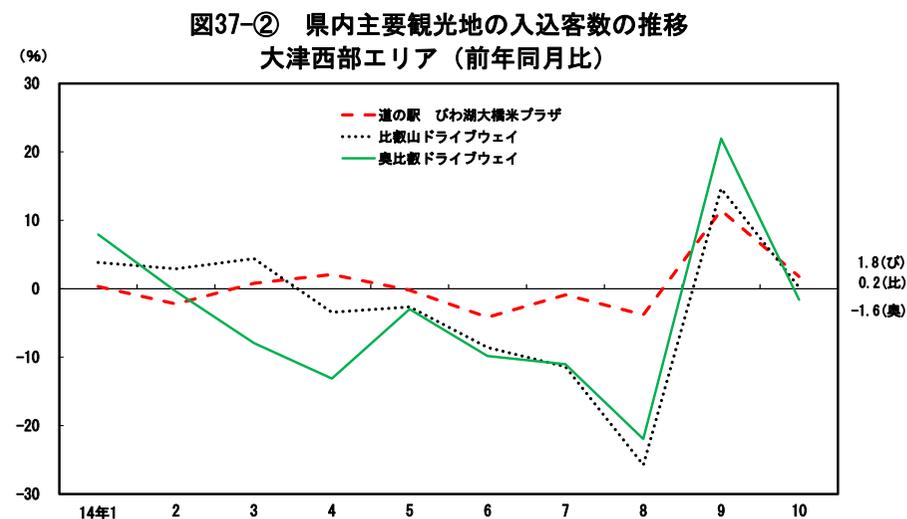
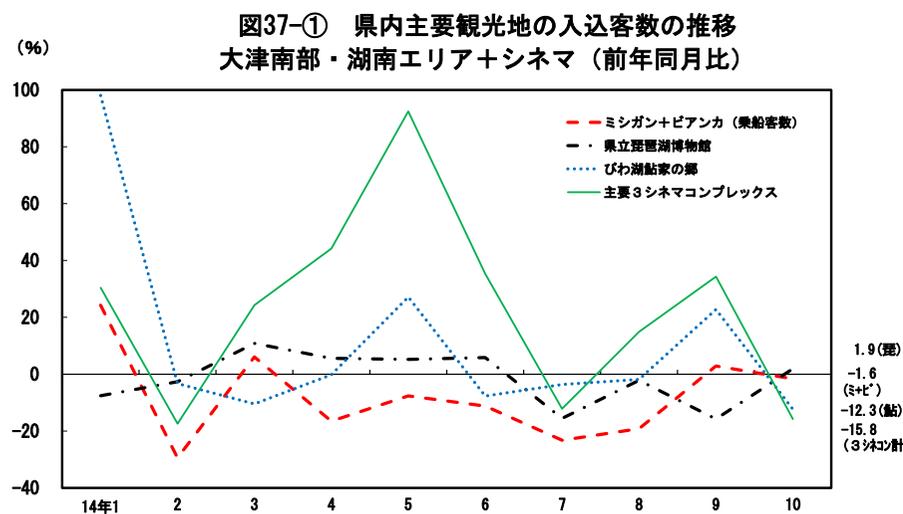
## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	10月	16,392人	(前年同月比)	-1.6%
県立琵琶湖博物館	10月	36,825人	(同)	+1.9%
びわ湖鮎家の郷	10月	23,244人	(同)	-12.3%
主要3シネマコンプレックス	10月	21,301人	(同)	-15.8%

### 【②大津西部エリア】

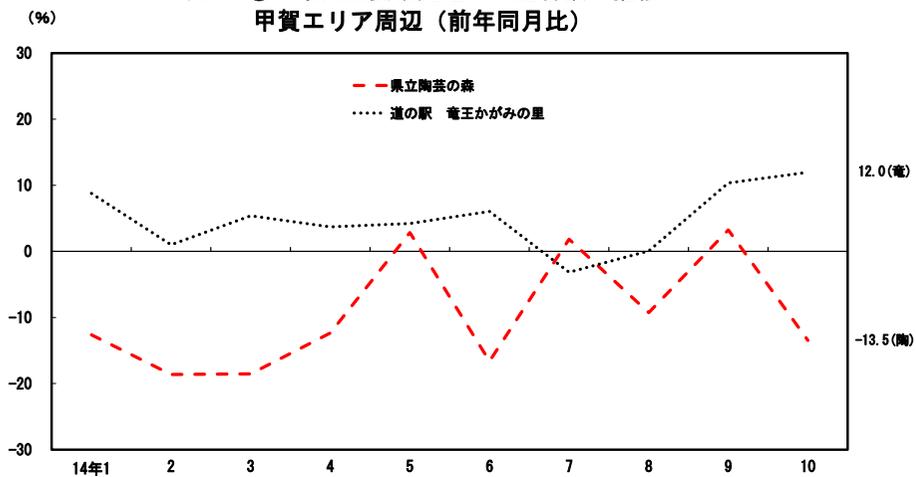
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	10月	53,960人	(同)	+1.8%
比叡山ドライブウェイ	10月	53,652人	(同)	+0.2%
奥比叡ドライブウェイ	10月	30,076人	(同)	-1.6%



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………10月 48,100人 (同 -13.5%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………10月 60,681人 (同 +12.0%)

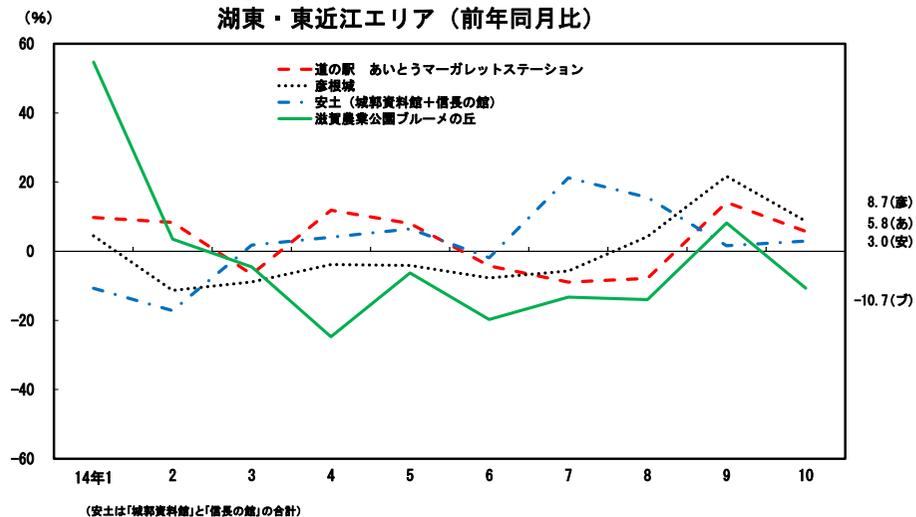
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……10月 40,130人 (同 + 5.8%)  
 彦根城……………10月 67,152人 (同 + 8.7%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………10月 8,661人 (同 + 3.0%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………10月 28,952人 (同 -10.7%)

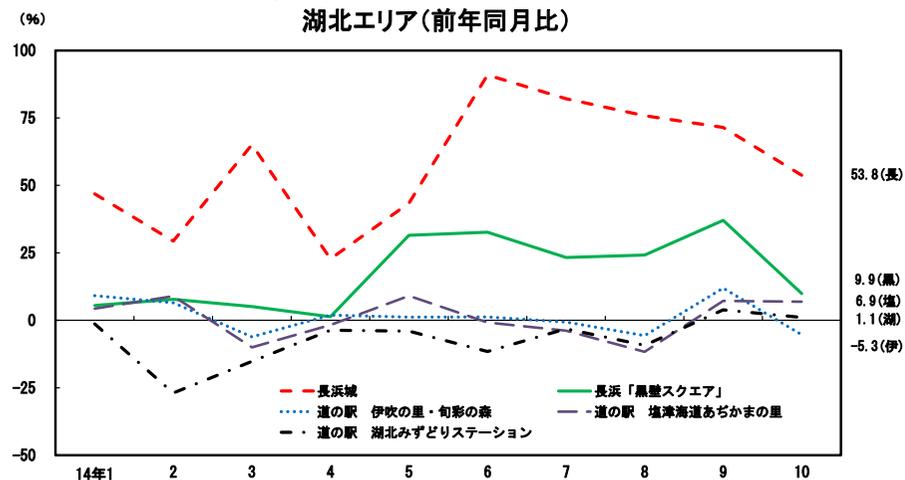
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	10月	18,397人	(同 +53.8%)
長浜「黒壁スクエア」	10月	118,860人	(同 + 9.9%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	10月	33,765人	(同 - 5.3%)
〃：塩津海道あぢかまの里	10月	46,800人	(同 + 6.9%)
〃：湖北みずどりステーション	10月	35,468人	(同 + 1.1%)

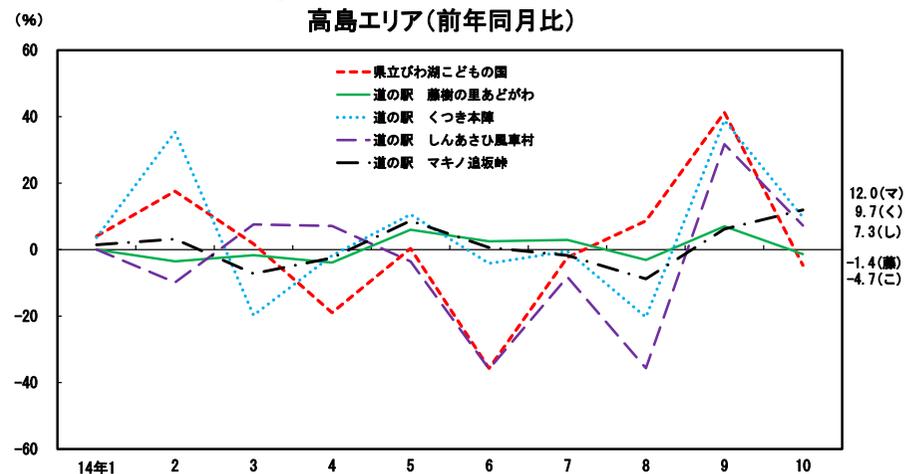
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	10月	19,074人	(同 - 4.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	10月	73,000人	(同 - 1.4%)
〃：くつき本陣	10月	25,500人	(同 + 9.7%)
〃：しんあさひ風車村	10月	6,919人	(同 + 7.3%)
〃：マキノ追坂峠	10月	18,218人	(同 +12.0%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

9月は前年同月比3.0%減、10月は同11.0%減、11月は同増減なしと、厳しい状況が続いている。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

9月は前年同月比6.3%増、10月は同10.1%増と回復の兆しがあったが、11月は同12.0%減と回復基調には至っていない。

### ③彦根バルブ業界：好調に推移

26年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比15.0%増の120億1,000万円となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用それぞれ増加。内訳は、産業用は同16.6%増の60億9,800万円、水道用は同11.2%増の42億1,300万円、船用は同25.5%増の13億7,400万円。

びわ湖環境ビジネスメッセ2014（平成26年10月22～24日）、彦根地場産業展（平成26年10月31日～11月3日）に出展。来場者も多く、盛況であった。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

「インテリアライフスタイルリビング」（11月26日から28日、東京ビッグサイト）に、湖東繊維工業協同組合が出展。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

東京においては、千代田区にある滋賀県のアンテナショップ「ゆめぷらざ滋賀」でのステテコやシャツの売上が大きく伸びており、愛好者も着実に増えている。

円安の影響で輸入糸を中心に糸値が高い状況。染料や薬剤等の値上げもあり、製造原価に影響が出ている。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風となり、積極的な設備投資を進めている企業もある。

## 《トピックス》

### 【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

(雫しがぎん経済文化センター調査より)

一人当たりの平均支給額 438,303 円、昨年冬比 3.7%の増加

調査時期：11月18日～12月1日

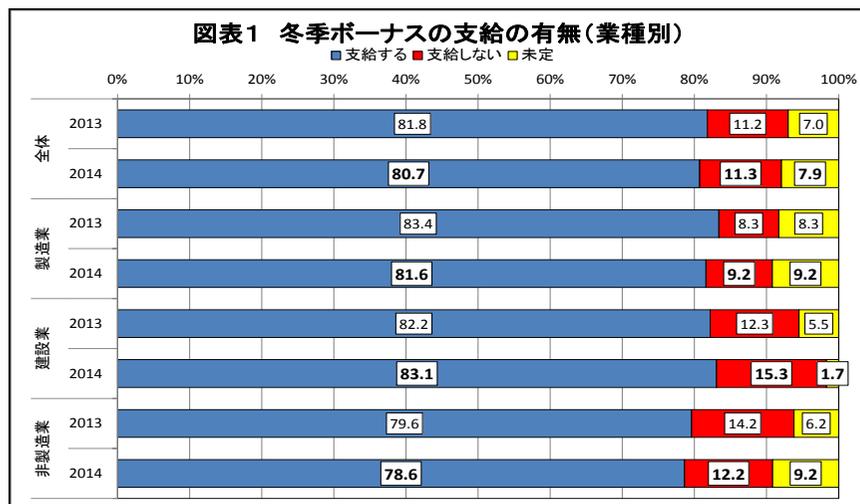
調査対象先：937社 有効回答数：353社（有効回答率38%）

うち製造業：163社（有効回答数の構成比46%）

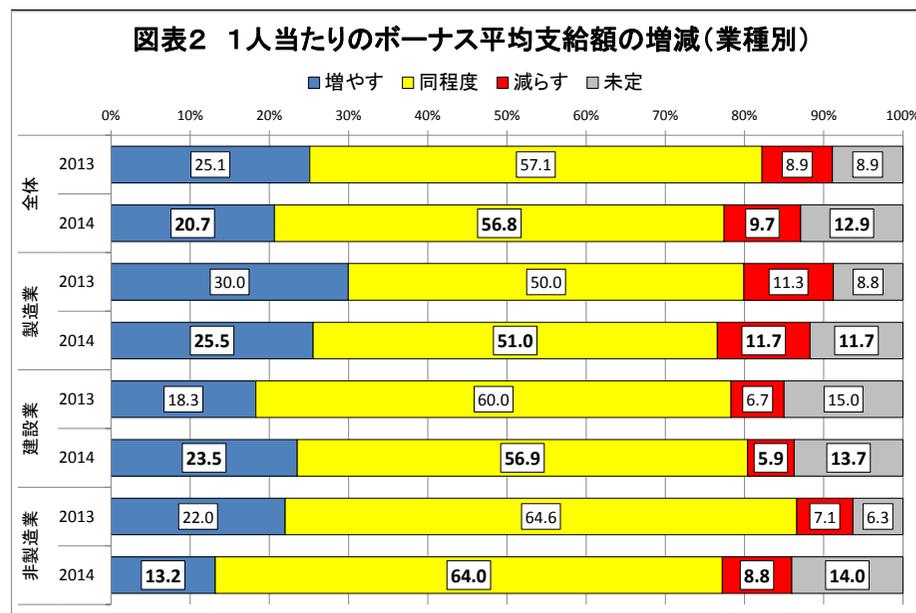
うち建設業：59社（" 17%）

うち非製造業：131社（" 37%）

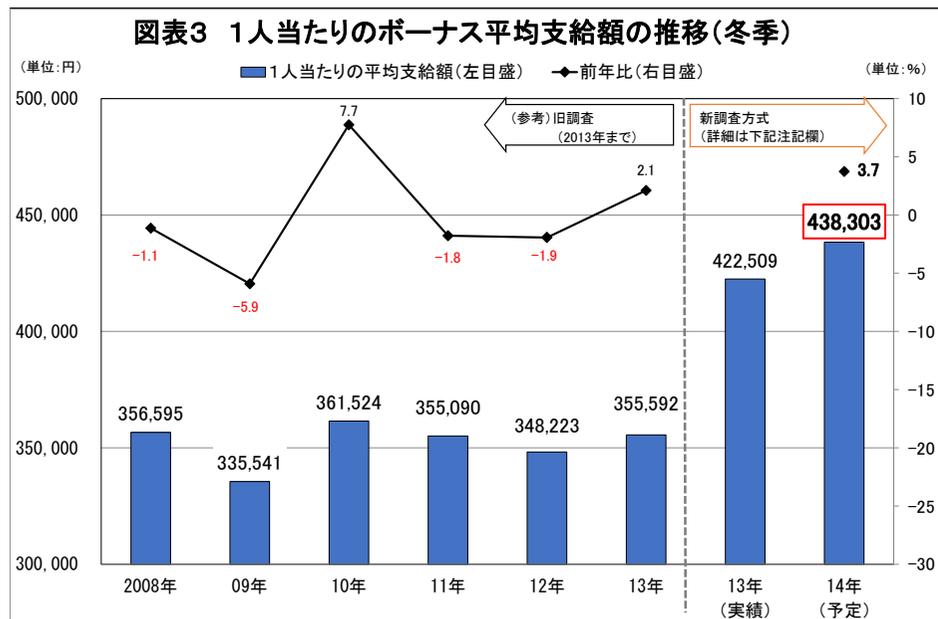
- ◆2014年冬季のボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は80.7%で、前年（81.8%）から1.1ポイント低下した。「支給しない」企業の割合は11.3%で、前年（11.2%）プラス0.1ポイントと、ほぼ横ばいだった。業種別にみると、「支給する」企業の割合は建設業で83.1%と前年（82.2%）から0.9ポイント上昇したが、製造業は81.6%で前年（83.4%）から▲1.8ポイント、非製造業は78.6%で、前年（79.6%）から▲1.0ポイントとそれぞれ低下した。



- ◆従業員1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」企業は20.7%で、前年（25.1%）から4.4ポイント低下したものの、「減らす」（9.7%）の2倍となった。一方で、「未定」が12.9%で前年から4.0ポイント上昇し、判断を保留する企業が増えた。業種別にみると、「増やす」企業は製造業で25.5%、建設業で23.5%、非製造業で13.2%となった。一方で、「減らす」企業は製造業で11.7%、建設業で5.9%、非製造業で8.8%と、いずれも「増やす」企業の割合の方が高くなっている。



◆ 1人当たりの平均支給額は、前年比 3.7%増の 438,303 円だった。旧調査方式から続けてみると、2年連続の増加となった。

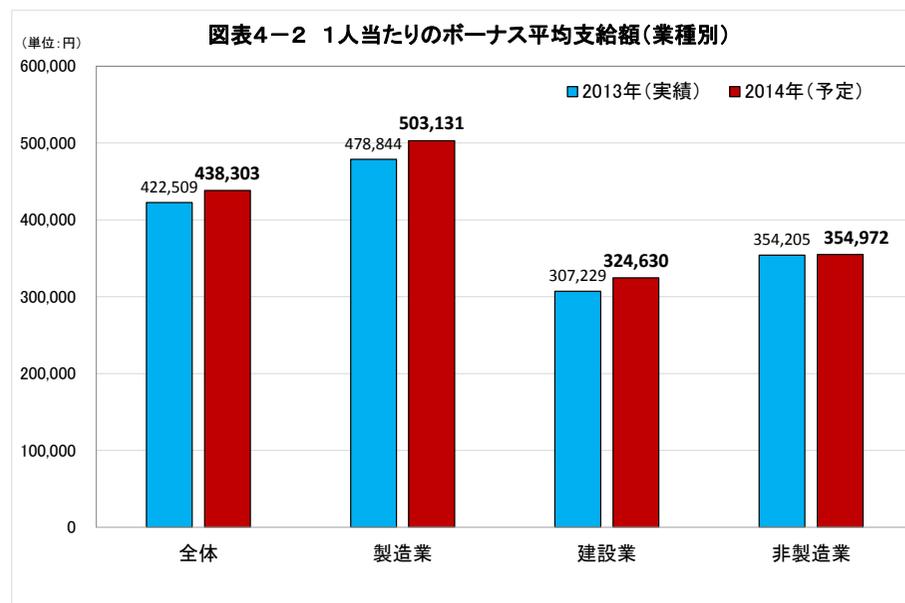


※ボーナスを「支給する」と回答した企業 285 社のうち、前年と比較可能な 195 社の回答結果から算出した。

◆ 業種別にみると、製造業 (503,131 円)、建設業 (324,630 円)、非製造業 (354,972 円) ともに前年から増加した。特に製造業 (前年比+5.1%) と建設業 (同+5.7%) は、ともに 5%以上の伸び率だった。一方で、非製造業 (同+0.2%) はわずかな増加にとどまった。

図表4-1 賃金に関する回答(業種別)

項目	単位	全体	製造業	建設業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	280,177	289,366	286,480	263,324
ボーナス支給月数	カ月	1.56	1.74	1.13	1.35
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	438,303	503,131	324,630	354,972
	前年比(%)	3.7	5.1	5.7	0.2
平均年齢	歳	42.2	42.5	41.5	42.0
平均勤続年数	年	12.7	13.0	12.4	12.4

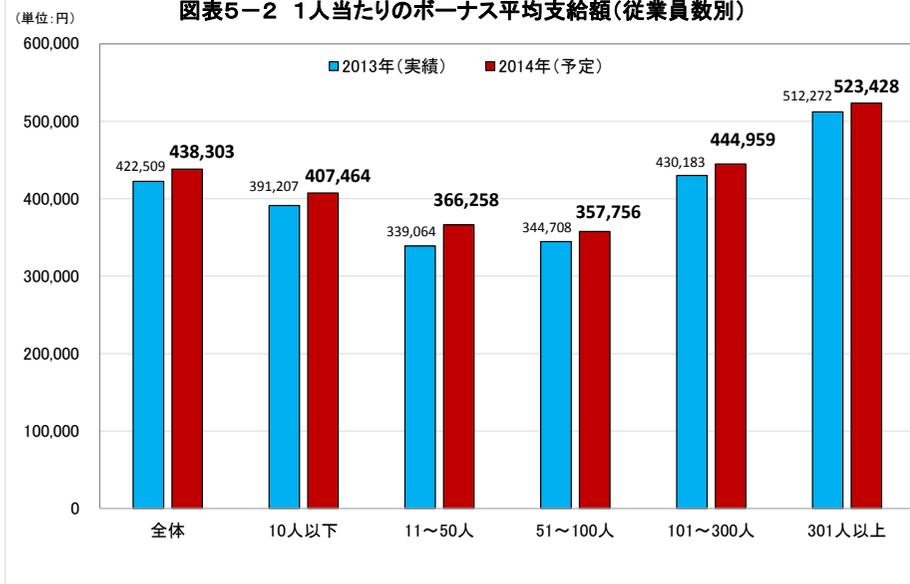


◆ 1人当たりのボーナス平均支給額を“従業員数別”で5区分に分けてみると、いずれの区分でも前年比で増加した。とくに「11～50人」の企業（支給予定額 366,258円）は前年比+8.0%と高い伸び率となった。支給額の水準をみると、「10人以下」（407,464円）から人数が増えるに連れて金額が低下し、「51～100人」の企業（357,756円）が最も少なくなっている。「101人～300人」（444,959円）になると、全体の平均を上回り、「301人以上」では523,428円が最も多くなっている。

図表5-1 賃金に関する回答(従業員数別)

項目	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
1人当たりの月平均給与	円	280,177	447,392	294,506	263,710	274,973	273,370
ボーナス支給月数	カ月	1.56	0.91	1.24	1.36	1.62	1.91
1人当たりのボーナス平均支給額	円	438,303	407,464	366,258	357,756	444,959	523,428
	前年比(%)	3.7	4.2	8.0	3.8	3.4	2.2
平均年齢	歳	42.2	45.5	42.2	41.5	41.1	40.1
平均勤続年数	年	12.7	12.8	12.8	12.1	13.4	12.5

図表5-2 1人当たりのボーナス平均支給額(従業員数別)

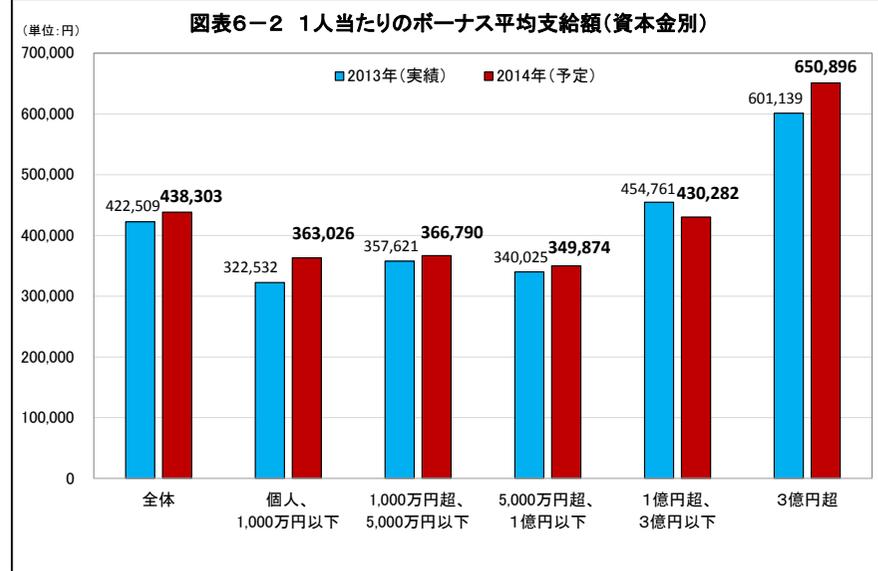


◆ 1人当たりのボーナス平均支給額を“資本金別”で5区分に分けてみると、「1億円超、3億円未満」を除いて増加となった。「1億円超、3億円未満」（支給額 430,282円）では、一部で支給額を大幅に減少した企業があった影響で、前年比▲5.4%と減少した。一方で「個人、1,000万円以下」（同 363,026円、+12.6%）は二ケタを超える伸び率となった。支給額の水準をみると、「3億円超」（同 650,896円、+8.3%）が全体の平均を20万円も上回っており、平均額を引き上げている。

図表6-1 賃金に関する回答(資本金別)

項目	単位	全体	個人、1,000万円以下	1,000万円超、5,000万円以下	5,000万円超、1億円以下	1億円超、3億円以下	3億円超
1人当たりの月平均給与	円	280,177	260,943	276,418	256,493	250,715	319,533
ボーナス支給月数	カ月	1.56	1.39	1.33	1.36	1.72	2.04
1人当たりのボーナス平均支給額	円	438,303	363,026	366,790	349,874	430,282	650,896
	前年比(%)	3.7	12.6	2.6	2.9	-5.4	8.3
平均年齢	歳	42.2	44.3	42.4	40.6	38.3	40.0
平均勤続年数	年	12.7	12.6	12.6	12.6	13.6	13.8

図表6-2 1人当たりのボーナス平均支給額(資本金別)

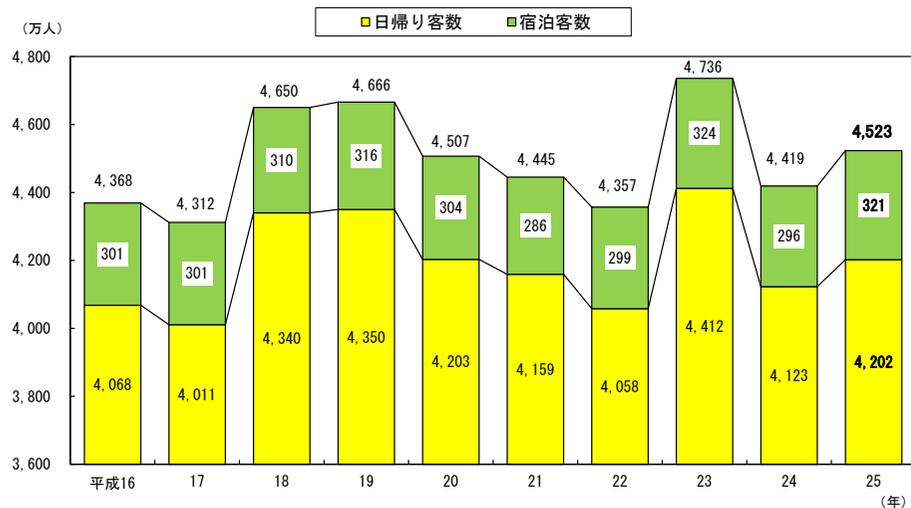


## 【平成 25 年滋賀県観光入込客統計調査結果】

－前年比 2.3%増の約 4,523 万人－

- ◆平成 25 年 1 年間の県内延べ観光客数は、景況感の改善等を背景に観光需要が回復し、前年に比べ 103 万 5,600 人増加（前年比+2.3%）の 4,523 万 6,900 人となった。また、新しいカウント地点として「道の駅せらぎの里こうら」「ヤンマーミュージアム」等の開業があり増加に寄与した。地域別では、「湖北地域」（同-1.1%）と「大津地域」（同-0.4%）、「湖西地域」（同-0.0%）が前年を下回った。
- ◆「日帰り客数」は 4,202 万人で、前年比 79 万人増加し（前年比+1.9%）、「宿泊客数」も同 24 万人増加（同+8.2%）の 321 万人となった。
- ◆また、外国人観光入込客数については、円安による割安感、東南アジア諸国の査証緩和措置、LCC（格安航空会社）の座席供給量の増加等の効果により、同 6 万人増加（同+39.1%）の 20 万人、宿泊客数も同 5 万人増加（同+68.7%）の 12 万人と、ともに大幅の増加となった。

県内の観光入込客数の推移



- ◆「入込客数ベスト 30 の観光地」をみると、「多賀大社」が 164 万人で、平成 11 年以来 14 年ぶりのトップとなった。また、道の駅が引き続き入込客数を伸ばし、ベスト 10 で 2 か所、ベスト 30 では 8 か所がランクインしている。

入込客数ベスト 10 の観光地

順位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	(千人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	1,643
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	1,637
3	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	890
4	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	彦根城	彦根城	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	743
5	比叡山ドライブウェイ	道の駅「竜王かがみの里」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	彦根城	743
6	道の駅「竜王かがみの里」	伊吹の里	滋賀県立希望が丘文化公園	伊吹の里（道の駅）	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	彦根城	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	711
7	びわ湖船家の郷	延暦寺	道の駅「竜王かがみの里」	日牟禮八幡宮	彦根城	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「藤樹の里あどがわ」	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	711
8	石山寺	日牟禮八幡宮	伊吹の里	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	八幡堀	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	八幡堀	621
9	日牟禮八幡宮	豊公園	日牟禮八幡宮	豊公園	八幡堀	豊公園	豊公園	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「あいとうマーレツェーション」	比叡山ドライブウェイ	603
10	豊公園	びわ湖船家の郷	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	道の駅「伊吹の里」	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	延暦寺	矢積帯帆島公園	585

(資料：「滋賀県観光入込客統計調査」)

## 【2014年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

### 一 滋賀県の立地件数は増加し、敷地面積も大幅増一

（調査対象は、全国の製造業、電気業（水力・地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の工場または事業所（研究所を含む）を建設する目的で取得（借地を含む）した1,000㎡以上の用地。近畿経済産業省が11/19発表）

◆近畿管内の工場立地件数は124件で前年同期（93件）に比べ31件の増加となった。府県別の立地件数をみると、福井県（6件→13件）、奈良県（10件→21件）、大阪府（4件→7件）、京都府（10件→18件）、滋賀県（17件→25件）が前年同期に比べ増加したが、兵庫県（39件→34件）と和歌山県（7件→6件）が減少した。また、研究所立地件数は1件（大阪府）。

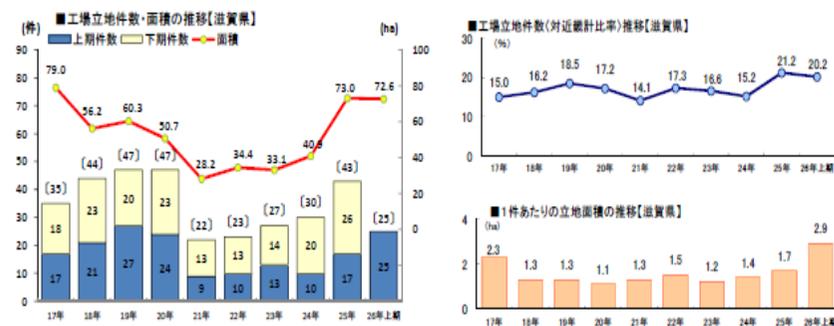
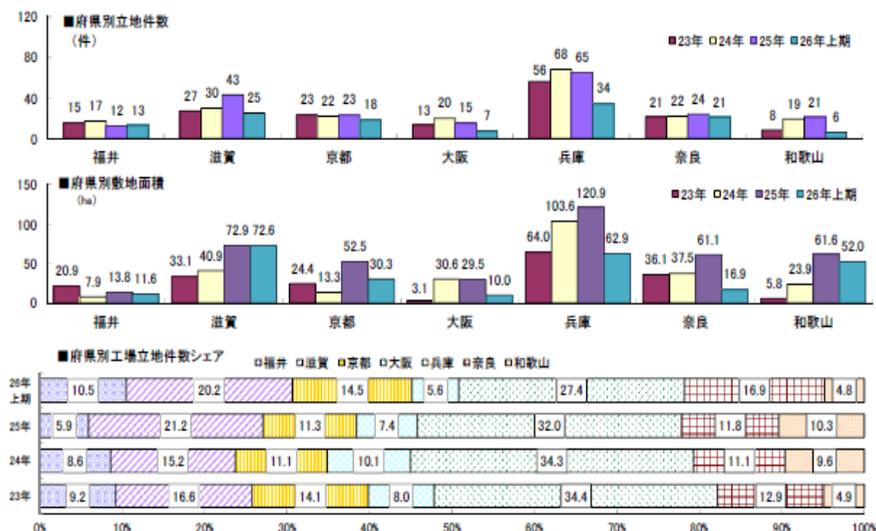
◆工場敷地面積は、管内全体では256.2㌔（前年同期：171.1㌔）で、前年同期比49.7%の大幅増加となった。府県別では滋賀県の72.6㌔、兵庫県の62.9㌔と続いている。

◆滋賀県の立地件数は、新設20件、増設5件の計25件で、前年同期（17件）から増加した。研究所立地はなかった。工場の敷地面積は72.6㌔で前年同期の26.2㌔から大幅増加。

◆業種別の工場立地件数は、「金属製品」が5件、「化学工業」が4件、「食品・飲料」「業務用機械」が各2件、「非鉄金属」「電子・デバイス」が各1件、「その他」が10件となった。

◆地域別では、甲賀地域が8件、湖東地域が6件、湖南地域が4件、湖西地域が3件、湖北地域と東近江地域が各2件ずつとなった。

◆工業団地への立地は9件（前年同期3件）。



	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
件数(件)	14	21	25	22	26	18	15	14	25	32	35	44	47	47	22	23	27	30	43	25
面積(ha)	16.2	48.5	53.5	40.8	35.4	35.2	26.0	19.0	44.1	43.6	79.0	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	40.9	73.0	72.6

# 《ご参考①：国内景気の動向》 (26年11月25日：内閣府)

## 月例経済報告

平成26年11月

### 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ減少している。
- ・企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげるにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。</li> <li>・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>・輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。</li> <li>・企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。</li> <li>・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>・輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、このところ減少している。</li> <li>・企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。</li> </ul>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげるにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげるにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	10月月例	11月月例
住宅建設	緩やかに減少している。	このところ下げ止まりの兆しがみられる。
輸入	このところ弱含んでいる。	おおむね横ばいとなっている。
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。	このところ減少している。
企業収益	改善に足踏みがみられる。	全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。
業況判断	慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。	大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。
雇用情勢	着実に改善している。	有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ緩やかに下落している。
消費者物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2014. 11. 7)



管内金融経済概況  
< 2014年11月7日 >  
日本銀行 京都支店  
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

### 概況

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、駆け込み需要の反動が徐々に和らいでおり、総じてみれば緩やかに持ち直している。設備投資は、基調的には持ち直しつつあるが、足もとでは弱めの動きとなっている。住宅投資は、底堅く推移しているものの、駆け込み需要の反動がみられている。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は改善しているほか、雇用者所得も持ち直している。

### 管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL : 077-523-2245 E-mail : [keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上